

TDB

全国企業倒産集計

2025 年上半期報 2025 年 6 月報

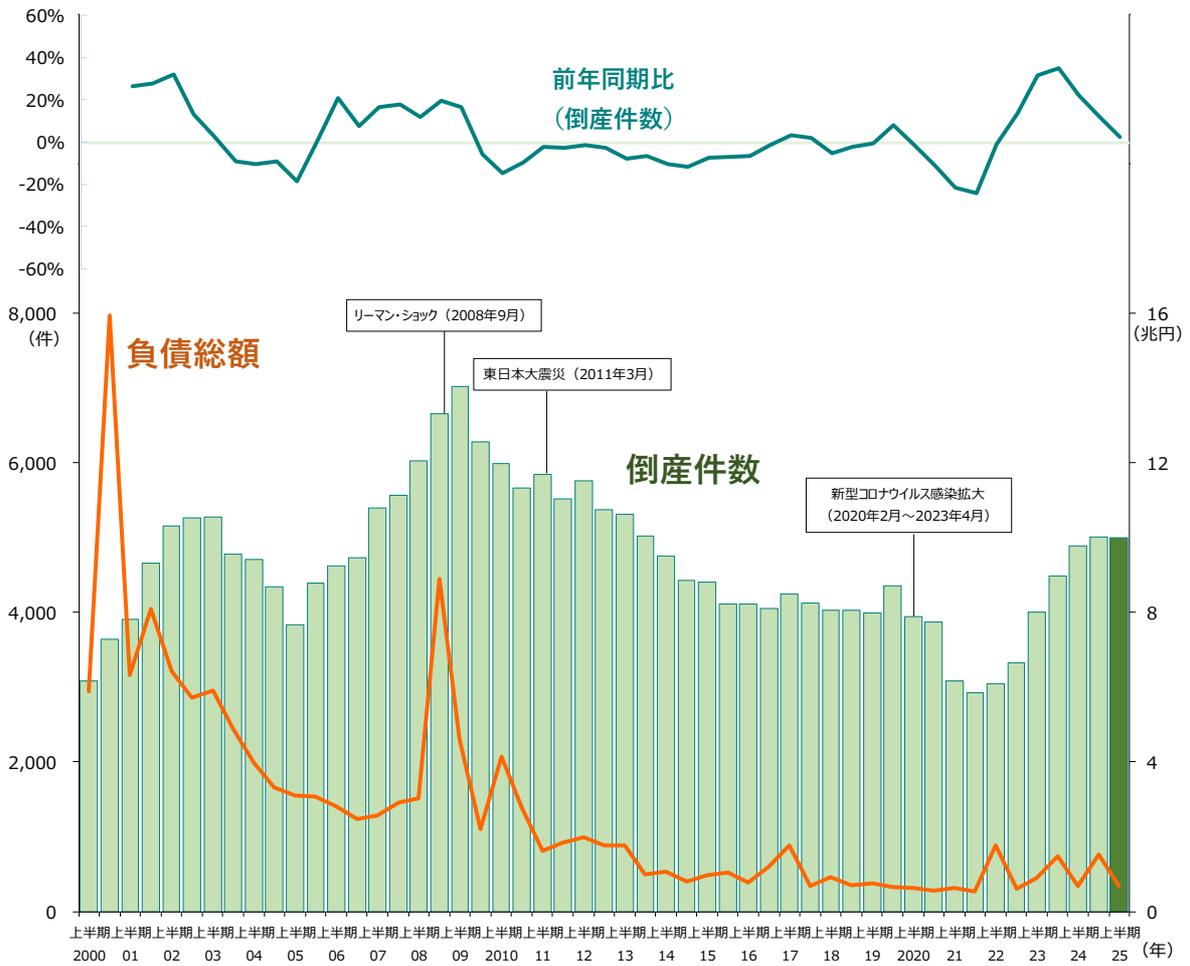
上半期の企業倒産、3 年連続で増加

12 年ぶり 5000 件超え

PRESS RELEASE



年半期別倒産件数 推移



年半期別倒産件数

年	半期	件数	負債総額 (百万円)	年	半期	件数	負債総額 (百万円)	年	半期	件数	負債総額 (百万円)
2000年	上半期	3,088	5,884,802	2009年	上半期	7,023	4,594,160	2018年	上半期	4,029	911,117
	下半期	3,646	15,954,205		下半期	6,283	2,215,987		下半期	4,034	714,435
2001年	上半期	3,905	6,330,029	2010年	上半期	5,989	4,154,681	2019年	上半期	3,998	750,760
	下半期	4,653	8,092,308		下半期	5,669	2,781,923		下半期	4,356	662,825
2002年	上半期	5,160	6,417,174	2011年	上半期	5,846	1,624,858	2020年	上半期	3,943	631,679
	下半期	5,265	5,710,528		下半期	5,523	1,838,875		下半期	3,866	549,377
2003年	上半期	5,275	5,906,829	2012年	上半期	5,760	1,998,297	2021年	上半期	3,083	628,076
	下半期	4,780	4,889,076		下半期	5,369	1,775,997		下半期	2,932	535,233
2004年	上半期	4,712	3,965,043	2013年	上半期	5,310	1,763,127	2022年	上半期	3,045	1,763,083
	下半期	4,341	3,316,805		下半期	5,022	994,416		下半期	3,331	609,297
2005年	上半期	3,834	3,114,370	2014年	上半期	4,756	1,063,880	2023年	上半期	4,006	906,584
	下半期	4,391	3,071,681		下半期	4,424	803,920		下半期	4,491	1,470,319
2006年	上半期	4,625	2,804,721	2015年	上半期	4,400	975,206	2024年	上半期	4,887	681,015
	下半期	4,726	2,467,076		下半期	4,117	1,035,602		下半期	5,014	1,538,765
2007年	上半期	5,394	2,572,554	2016年	上半期	4,114	767,796	2025年	上半期	5,003	677,687
	下半期	5,565	2,919,174		下半期	4,050	1,223,887		下半期		
2008年	上半期	6,022	3,019,464	2017年	上半期	4,247	1,765,571	2026年	上半期		
	下半期	6,659	8,891,838		下半期	4,129	689,313		下半期		

全国企業倒産集計

2025 年上半期報

集計期間： 2025 年 1 月 1 日～2025 年 6 月 30 日
 発表日： 2025 年 7 月 8 日
 集計対象： 負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

上半期の企業倒産、3 年連続で増加 12 年ぶり 5000 件超え

2025 年上半期（1～6 月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	5003 件	6776 億 8700 万円
前年同期比	+2.4% (前年同期 4887 件)	▲0.5% (前年同期 6810 億 1500 万円)
前期比	▲0.2% (前期 5014 件)	▲56.0% (前期 1 兆 5387 億 6500 万円)

概況・主要ポイント

- 2025 年上半期の倒産件数は 5003 件（前年同期 4887 件、2.4%増） と、前年同期から 116 件増え、3 年連続で前年を上回った。上半期としては、2013 年（5310 件）以来、12 年ぶりに 5000 件を超える高水準での推移となった
 ※本倒産集計は国内裁判所における法的整理を集計対象としており、「マレリホールディングス」（埼玉）などグループ 76 社は集計対象外
- 負債総額は 6776 億 8700 万円（前年同期 6810 億 1500 万円、0.5%減） と、上半期としては 3 年連続で前年を下回った。負債額の規模「5000 万円未満」が全体の 63.2%を占め、構成比は 2000 年以降で最高となるなど、小規模の倒産が目立った
- 業種別にみると、全 7 業種中 4 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同期 1228 件→1329 件、8.2%増）が最も多く、2000 年以降で最多を更新した
- 地域別にみると、9 地域中 6 地域が前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同期 1732 件→1694 件、2.2%減）。『近畿』（同 1238 件→1309 件、5.7%増）は、上半期としては 2012 年（1500 件）以来 13 年ぶりに 1300 件を超えた
- ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 316 件判明し、3 年連続で 300 件を超えた
- 人手不足倒産は 202 件判明し、集計開始から初めて 200 件を超えた
- 後継者難倒産は 267 件判明し、4 年連続で 250 件を超え高水準で推移した
- 物価高倒産は 449 件判明し、2 年連続で 400 件を超えた

業種別

全7業種中4業種で前年を上回る 『サービス業』が2000年以降で最多

業種別にみると、全7業種中4業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同期1228件→1329件、8.2%増）が最も多く、2000年以降で最多を更新した。2年連続で1000件を上回った『小売業』（同1029件→1078件、4.8%増）が続き、『建設業』（同917件→986件、7.5%増）が4年連続で増加した。増加率が最も高かった『不動産業』（同134件→153件、14.2%増）は、上半期としては2年ぶりに前年を上回った。

業種を細かくみると、『小売業』では、中古自動車販売などの「自動車・自転車小売」（前年同期57件→82件）が大幅に増加した。また、「飲食店」（同435件→458件）は上半期としては過去最多となった。『サービス業』では、ソフトウェア開発などの「広告・調査・情報サービス」（同370件→450件）が、2009年上半期（460件）に次ぎ過去2番目に多かった。

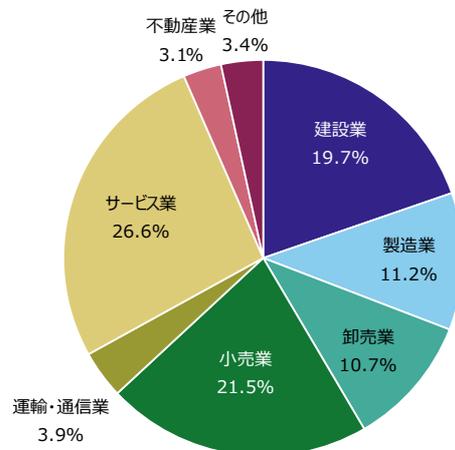
業種別	件数				構成比		
	2024年 上半期	2025年 上半期	前年同期比		2024年 上半期	2025年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	917	986	+69	+7.5%	18.8%	19.7%	+0.9
製造業	575	558	▲17	▲3.0%	11.8%	11.2%	▲0.6
卸売業	553	533	▲20	▲3.6%	11.3%	10.7%	▲0.6
小売業	1,029	1,078	+49	+4.8%	21.1%	21.5%	+0.4
運輸・通信業	255	195	▲60	▲23.5%	5.2%	3.9%	▲1.3
サービス業	1,228	1,329	+101	+8.2%	25.1%	26.6%	+1.5
不動産業	134	153	+19	+14.2%	2.7%	3.1%	+0.4
その他	196	171	▲25	▲12.8%	4.0%	3.4%	▲0.6
合計	4,887	5,003	+116	+2.4%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数			負債				
	2024年	2025年	前年同期比	2024年	2025年	前年同期比		
	上半期	上半期		上半期	上半期	(百万円)	(百万円)	
	(件)	(件)	(件)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	917	986	+69	+7.5%	94,931	86,015	▲ 8916	▲ 9.4%
職別工事業	418	463	+45	+10.8%	30,249	29,940	▲ 309	▲ 1.0%
総合工事業	307	312	+5	+1.6%	48,283	40,174	▲ 8109	▲ 16.8%
設備工事業	192	211	+19	+9.9%	16,399	15,901	▲ 498	▲ 3.0%
製造業	575	558	▲ 17	▲ 3.0%	115,251	180,965	+65714	+57.0%
食料品・飼料・飲料製造業	103	95	▲ 8	▲ 7.8%	27,578	18,839	▲ 8739	▲ 31.7%
繊維工業・繊維製品製造業	33	62	+29	+87.9%	5,220	8,828	+3608	+69.1%
木材・木製品製造業	13	14	+1	+7.7%	2,891	2,715	▲ 176	▲ 6.1%
家具・装備品製造業	22	12	▲ 10	▲ 45.5%	1,788	496	▲ 1292	▲ 72.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	13	+1	+8.3%	1,852	60,828	+58976	+3184.4%
出版・印刷・同関連産業	70	65	▲ 5	▲ 7.1%	11,139	4,902	▲ 6237	▲ 56.0%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	2,228	3,670	+1442	+64.7%
ゴム製品製造業	4	7	+3	+75.0%	688	444	▲ 244	▲ 35.5%
皮革・同製品・毛皮製造業	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	753	385	▲ 368	▲ 48.9%
窯業・土木製品製造業	19	6	▲ 13	▲ 68.4%	3,414	12,604	+9190	+269.2%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	70	59	▲ 11	▲ 15.7%	10,088	11,930	+1842	+18.3%
一般機械器具製造業	76	77	+1	+1.3%	28,089	16,567	▲ 11522	▲ 41.0%
電気機械器具製造業	30	49	+19	+63.3%	5,851	19,971	+14120	+241.3%
輸送用機械器具製造業	19	25	+6	+31.6%	2,609	7,294	+4685	+179.6%
その他の製造業	84	61	▲ 23	▲ 27.4%	11,063	11,492	+429	+3.9%
卸売業	553	533	▲ 20	▲ 3.6%	95,487	98,024	+2537	+2.7%
各種商品卸売業	15	7	▲ 8	▲ 53.3%	647	5,143	+4496	+694.9%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	88	90	+2	+2.3%	12,794	13,766	+972	+7.6%
飲食品卸売業	127	126	▲ 1	▲ 0.8%	26,125	18,556	▲ 7569	▲ 29.0%
機械器具卸売業	109	113	+4	+3.7%	26,594	19,648	▲ 6946	▲ 26.1%
自動車・同付属品卸売業	15	16	+1	+6.7%	2,496	1,383	▲ 1113	▲ 44.6%
木材・建築材料卸売業	40	30	▲ 10	▲ 25.0%	6,721	6,767	+46	+0.7%
家具・建具・じゅう器卸売業	21	15	▲ 6	▲ 28.6%	1,487	4,846	+3359	+225.9%
貴金属製品卸売業	10	13	+3	+30.0%	2,558	4,033	+1475	+57.7%
その他の卸売業	128	123	▲ 5	▲ 3.9%	16,065	23,882	+7817	+48.7%
小売業	1,029	1,078	+49	+4.8%	91,209	72,746	▲ 18463	▲ 20.2%
各種商品小売業	42	57	+15	+35.7%	5,562	7,378	+1816	+32.7%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	101	92	▲ 9	▲ 8.9%	14,502	17,237	+2735	+18.9%
飲食品小売業	160	170	+10	+6.3%	15,008	13,147	▲ 1861	▲ 12.4%
飲食店	435	458	+23	+5.3%	25,246	18,035	▲ 7211	▲ 28.6%
自動車・自転車小売業	57	82	+25	+43.9%	4,779	4,869	+90	+1.9%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	41	49	+8	+19.5%	9,718	3,795	▲ 5923	▲ 60.9%
その他の小売業	193	170	▲ 23	▲ 11.9%	16,394	8,285	▲ 8109	▲ 49.5%
運輸・通信業	255	195	▲ 60	▲ 23.5%	41,606	18,457	▲ 23149	▲ 55.6%
運輸業	249	190	▲ 59	▲ 23.7%	41,286	18,327	▲ 22959	▲ 55.6%
郵便業、電気通信業	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	320	130	▲ 190	▲ 59.4%
サービス業	1,228	1,329	+101	+8.2%	174,659	134,527	▲ 40132	▲ 23.0%
旅館、その他宿泊所	37	43	+6	+16.2%	18,324	13,379	▲ 4945	▲ 27.0%
娯楽業	58	65	+7	+12.1%	11,623	17,102	+5479	+47.1%
自動車整備業・駐車場業、修理業	55	54	▲ 1	▲ 1.8%	3,546	1,556	▲ 1990	▲ 56.1%
広告・調査・情報サービス業	370	450	+80	+21.6%	66,674	43,527	▲ 23147	▲ 34.7%
専門サービス業	238	214	▲ 24	▲ 10.1%	25,545	12,083	▲ 13462	▲ 52.7%
医療業	100	101	+1	+1.0%	11,415	20,170	+8755	+76.7%
教育	11	11	±0	±0.0%	279	495	+216	+77.4%
その他サービス業	359	391	+32	+8.9%	37,253	26,215	▲ 11038	▲ 29.6%
不動産業	134	153	+19	+14.2%	35,012	57,744	+22732	+64.9%
その他	196	171	▲ 25	▲ 12.8%	32,860	29,209	▲ 3651	▲ 11.1%
農業・林業・漁業	46	51	+5	+10.9%	9,947	7,549	▲ 2398	▲ 24.1%
鉱業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	420	40	▲ 380	▲ 90.5%
金融・保険業	28	19	▲ 9	▲ 32.1%	20,801	12,804	▲ 7997	▲ 38.4%
その他	120	100	▲ 20	▲ 16.7%	1,692	8,816	+7124	+421.0%
全業種	4,887	5,003	+116	+2.4%	681,015	677,687	▲ 3328	▲ 0.5%

倒産主因別

「販売不振」は4117件 全体の82.3%を占め、構成比は2000年以降で最高

主因別にみると、「販売不振」が4117件（前年同期3951件、4.2%増）で最も多く、全体の82.3%を占めた。構成比としては2000年以降で最高を記録した。「売掛金回収難」（同33件→14件、57.6%減）などを含めた『不況型倒産』の合計は4163件（同4029件、3.3%増）と、上半期としては4年連続で前年を上回った。

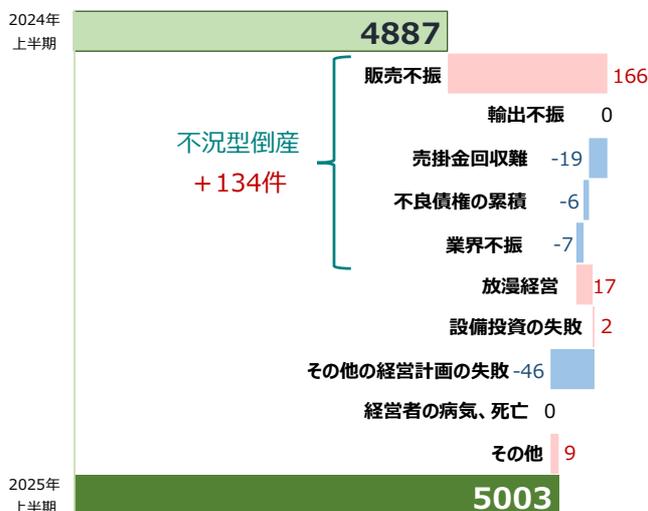
「経営者の病気、死亡」（前年同期164件→164件）は、昨年に引き続き2000年以降で最多となった。このほか、「放漫経営」（同67件→84件、25.4%増）と「設備投資の失敗」（同26件→28件、7.7%増）は前年を上回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

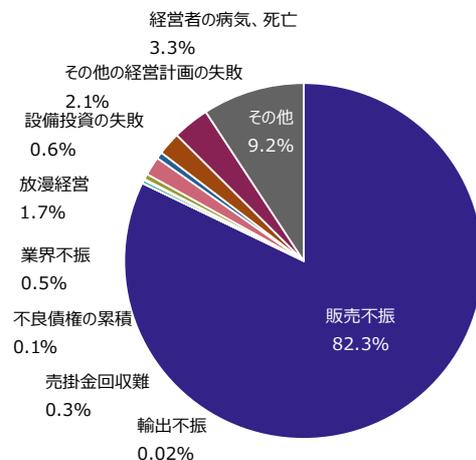
倒産主因別	件数				構成比		
	2024年 上半期 (件)	2025年 上半期 (件)	前年同期比 (件)		2024年 上半期	2025年 上半期	対前年同期 (ポイント)
販売不振	3,951	4,117	+166	+4.2%	80.9%	82.3%	+1.4
輸出不振	1	1	±0	±0.0%	0.02%	0.02%	±0.0
売掛金回収難	33	14	▲19	▲57.6%	0.7%	0.3%	▲0.4
不良債権の累積	12	6	▲6	▲50.0%	0.2%	0.1%	▲0.1
業界不振	32	25	▲7	▲21.9%	0.7%	0.5%	▲0.2
「不況型」合計	4,029	4,163	+134	+3.3%	82.4%	83.2%	+0.8
放漫経営	67	84	+17	+25.4%	1.4%	1.7%	+0.3
設備投資の失敗	26	28	+2	+7.7%	0.5%	0.6%	+0.1
その他の経営計画の失敗	152	106	▲46	▲30.3%	3.1%	2.1%	▲1.0
経営者の病気、死亡	164	164	±0	±0.0%	3.4%	3.3%	▲0.1
その他	449	458	+9	+2.0%	9.2%	9.2%	±0.0
合計	4,887	5,003	+116	+2.4%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は4698件、上半期としては4年連続で前年を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は4876件（前年同期4758件、2.5%増）となり、全体の97.5%を占めた。上半期としては、2000年以降で最高の構成比となった。『再生型』倒産は127件（同129件、1.6%減）発生し、前年を下回った。

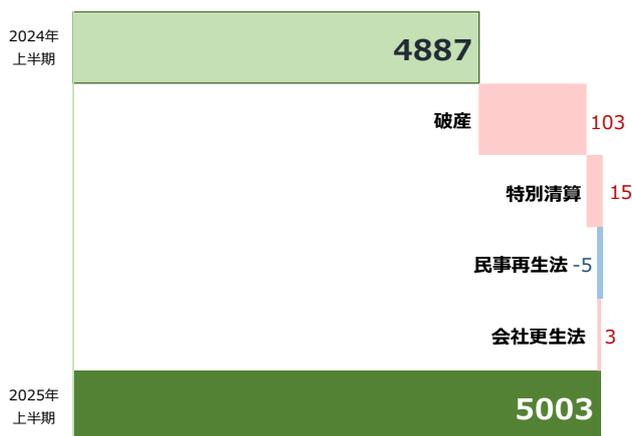
『清算型』では、「破産」が4698件（前年同期4595件、2.2%増）で最も多く、上半期としては4年連続で前年を上回った。「特別清算」は178件（同163件、9.2%増）と、2年連続で前年を上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が124件（前年同期129件、3.9%減）発生した。個人が100件、法人で24件発生し、法人は2000年以降で最も少なかった。

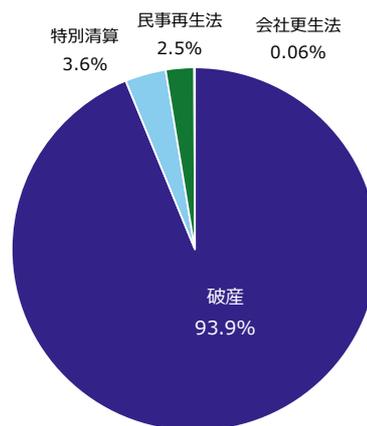
倒産態様別	件数			構成比		
	2024年 上半期	2025年 上半期	前年同期比	2024年 上半期	2025年 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	4,595	4,698	+103	94.0%	93.9%	▲ 0.1
特別清算	163	178	+15	3.3%	3.6%	+0.3
「清算型」合計	4,758	4,876	+118	97.4%	97.5%	+0.1
民事再生法	129	124	▲ 5	2.6%	2.5%	▲ 0.1
会社更生法	0	3	+3	0.0%	0.06%	+0.06
「再生型」合計	129	127	▲ 2	2.6%	2.6%	±0.0
合計	4,887	5,003	+116	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債額の規模「5000万円未満」が63.2%を占め、2000年以降で最高

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が3164件（前年同期2898件、9.2%増）で全体の63.2%を占め、上半期としては2000年以降で最も高かった。「5億円以上10億円未満」は120件（同157件、23.6%減）と、上半期としては4年ぶりに前年を下回った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が3578件（前年同期3464件、3.3%増）発生し、構成比としては2000年以降で最高の71.5%を占めた。

負債額規模別	件数			前年同期比	
	2024年 上半期 (件)	2025年 上半期 (件)	(件)		
5000万円未満	2,898	3,164	+266	+9.2%	
1億円未満	728	690	▲38	▲5.2%	
5億円未満	1,009	937	▲72	▲7.1%	
10億円未満	157	120	▲37	▲23.6%	
50億円未満	84	82	▲2	▲2.4%	
100億円未満	8	7	▲1	▲12.5%	
100億円以上	3	3	±0	±0.0%	
合計	4,887	5,003	+116	+2.4%	

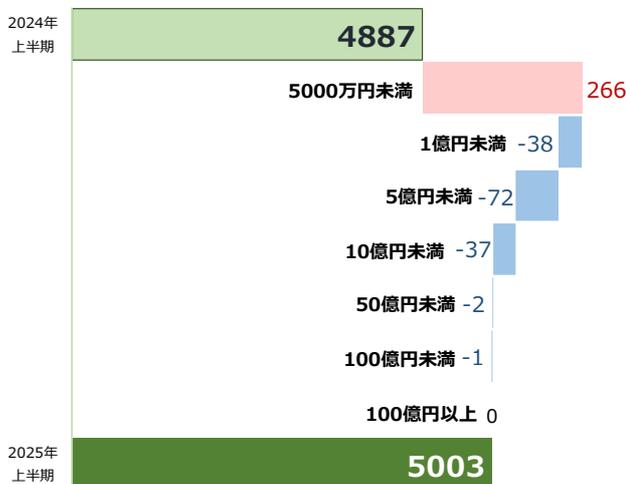
2024年 上半期	2025年 上半期	対前年同期	
		(ポイント)	
59.3%	63.2%	+3.9	
14.9%	13.8%	▲1.1	
20.6%	18.7%	▲1.9	
3.2%	2.4%	▲0.8	
1.7%	1.6%	▲0.1	
0.2%	0.1%	▲0.1	
0.1%	0.1%	±0.0	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			前年同期比	
	2024年 上半期 (件)	2025年 上半期 (件)	(件)		
個人事業主	856	917	+61	+7.1%	
1000万円未満	2,608	2,661	+53	+2.0%	
「個人+1000万円未満」	3,464	3,578	+114	+3.3%	
5000万円未満	1,290	1,295	+5	+0.4%	
1億円未満	116	103	▲13	▲11.2%	
1億円以上	17	27	+10	+58.8%	
合計	4,887	5,003	+116	+2.4%	

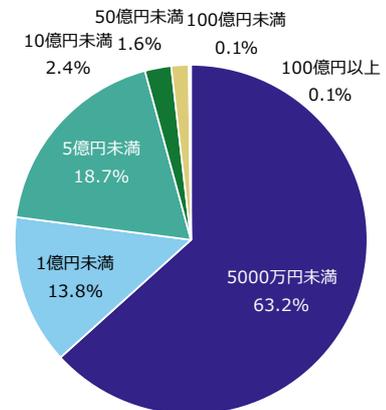
2024年 上半期	2025年 上半期	対前年同期	
		(ポイント)	
17.5%	18.3%	+0.8	
53.4%	53.2%	▲0.2	
70.9%	71.5%	+0.6	
26.4%	25.9%	▲0.5	
2.4%	2.1%	▲0.3	
0.3%	0.5%	+0.2	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

『新興企業』は1511件、上半期としては4年ぶりに前年を下回る

業歴別にみると、「30年以上」が1578件（前年同期1564件、0.9%増）で最も多く、全体の31.5%を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は61件（同74件、17.6%減）発生し、過去最多だった前年から減少した。

業歴10年未満の『新興企業』〈「3年未満」（前年同期190件→187件、1.6%減）、「5年未満」（同363件→327件、9.9%減）、「10年未満」（同966件→997件、3.2%増）〉は1511件（前年同期1519件、0.5%減）と、上半期としては4年ぶりに前年を下回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同477件→512件）が最も多く、「小売業」（同388件→363件）、「建設業」（同285件→307件）が続いた。

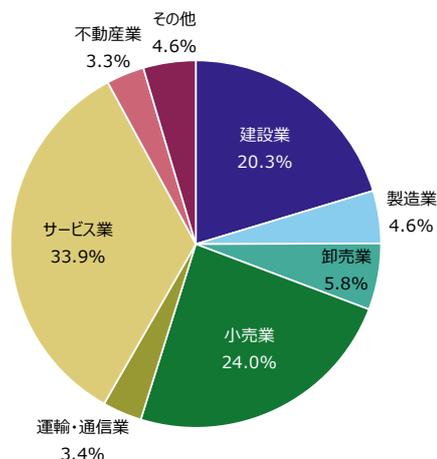
業歴別	件数			前年同期比	
	2024年 上半期 (件)	2025年 上半期 (件)	(件)		
3年未満	190	187	▲3	▲1.6%	}
5年未満	363	327	▲36	▲9.9%	
10年未満	966	997	+31	+3.2%	
「新興企業」合計	1,519	1,511	▲8	▲0.5%	
15年未満	622	665	+43	+6.9%	
20年未満	503	520	+17	+3.4%	
30年未満	679	729	+50	+7.4%	
30年以上	1,564	1,578	+14	+0.9%	
合計	4,887	5,003	+116	+2.4%	

業歴別	構成比		
	2024年 上半期	2025年 上半期	対前年同期 (ポイント)
3年未満	3.9%	3.7%	▲0.2
5年未満	7.4%	6.5%	▲0.9
10年未満	19.8%	19.9%	+0.1
「新興企業」合計	31.1%	30.1%	▲1.0
15年未満	12.7%	13.3%	+0.6
20年未満	10.3%	10.4%	+0.1
30年未満	13.9%	14.6%	+0.7
30年以上	32.0%	31.5%	▲0.5
合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



新興企業
業種別 構成比



地域別

9地域中6地域が前年を上回る 『東北』は16年ぶりに300件超

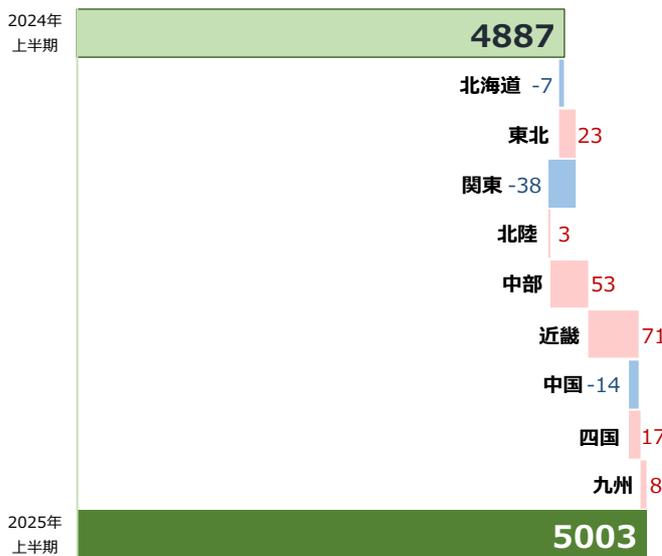
地域別にみると、9地域中6地域が前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同期1732件→1694件、2.2%減）。『近畿』（同1238件→1309件、5.7%増）は、上半期としては2012年（1500件）以来13年ぶりに1300件を超えた。『東北』（同291件→314件、7.9%増）は上半期としては16年ぶりに300件を上回った。

最も増加率が高かったのは、『四国』（前年同期88件→105件、19.3%増）で、上半期としては2011年（111件）以来の100件台となった。「徳島」（同19件→31件）や「香川」（同20件→31件）の増加が目立った。『中部』（同601件→654件、8.8%増）は、上半期としては2018年（622件）を上回り、過去10年で最多となった。

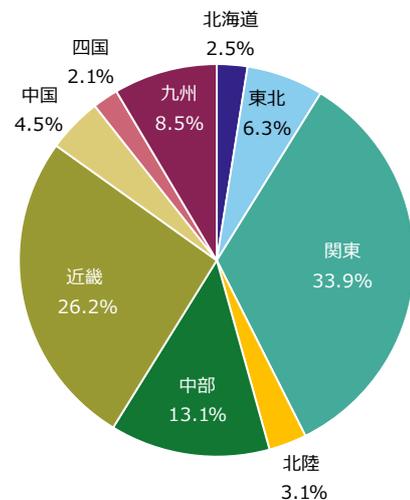
地域別	件数				構成比		
	2024年 上半期 (件)	2025年 上半期 (件)	前年同期比 (件)		2024年 上半期	2025年 上半期	対前年同期 (ポイント)
北海道	132	125	▲7	▲5.3%	2.7%	2.5%	▲0.2
東北	291	314	+23	+7.9%	6.0%	6.3%	+0.3
関東	1,732	1,694	▲38	▲2.2%	35.4%	33.9%	▲1.5
北陸	152	155	+3	+2.0%	3.1%	3.1%	±0.0
中部	601	654	+53	+8.8%	12.3%	13.1%	+0.8
近畿	1,238	1,309	+71	+5.7%	25.3%	26.2%	+0.9
中国	238	224	▲14	▲5.9%	4.9%	4.5%	▲0.4
四国	88	105	+17	+19.3%	1.8%	2.1%	+0.3
九州	415	423	+8	+1.9%	8.5%	8.5%	±0.0
合計	4,887	5,003	+116	+2.4%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2024年 上半期	2025年 上半期	前年同期比		2024年 上半期	2025年 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	132	125	▲ 7	▲ 5.3%	19,356	16,616	▲ 2740	▲ 14.2%
青森県	34	48	+14	+41.2%	4,077	7,008	+2931	+71.9%
岩手県	32	45	+13	+40.6%	5,539	7,504	+1965	+35.5%
東宮城県	94	83	▲ 11	▲ 11.7%	15,697	8,850	▲ 6847	▲ 43.6%
北秋田県	35	39	+4	+11.4%	3,072	4,506	+1434	+46.7%
山形県	40	48	+8	+20.0%	7,933	10,143	+2210	+27.9%
福島県	56	51	▲ 5	▲ 8.9%	7,846	3,618	▲ 4228	▲ 53.9%
茨城県	77	73	▲ 4	▲ 5.2%	15,825	7,922	▲ 7903	▲ 49.9%
栃木県	86	81	▲ 5	▲ 5.8%	8,087	6,644	▲ 1443	▲ 17.8%
群馬県	65	62	▲ 3	▲ 4.6%	9,181	12,969	+3788	+41.3%
関東埼玉県	199	221	+22	+11.1%	30,203	21,920	▲ 8283	▲ 27.4%
千葉県	140	148	+8	+5.7%	16,058	18,852	+2794	+17.4%
東京都	908	844	▲ 64	▲ 7.0%	158,826	99,136	▲ 59690	▲ 37.6%
神奈川県	257	265	+8	+3.1%	54,637	30,815	▲ 23822	▲ 43.6%
新潟県	63	54	▲ 9	▲ 14.3%	9,509	5,813	▲ 3696	▲ 38.9%
北富山県	34	40	+6	+17.6%	4,848	4,252	▲ 596	▲ 12.3%
陸石川県	32	31	▲ 1	▲ 3.1%	2,679	2,633	▲ 46	▲ 1.7%
福井県	23	30	+7	+30.4%	2,882	12,227	+9345	+324.3%
山梨県	22	14	▲ 8	▲ 36.4%	2,714	2,060	▲ 654	▲ 24.1%
長野県	53	42	▲ 11	▲ 20.8%	13,172	5,596	▲ 7576	▲ 57.5%
中部岐阜県	71	74	+3	+4.2%	6,444	8,537	+2093	+32.5%
静岡県	99	124	+25	+25.3%	12,023	15,129	+3106	+25.8%
愛知県	294	340	+46	+15.6%	30,609	39,366	+8757	+28.6%
三重県	62	60	▲ 2	▲ 3.2%	11,565	10,302	▲ 1263	▲ 10.9%
滋賀県	41	54	+13	+31.7%	6,593	2,757	▲ 3836	▲ 58.2%
京都府	165	182	+17	+10.3%	14,510	18,111	+3601	+24.8%
近大阪府	644	630	▲ 14	▲ 2.2%	66,382	89,146	+22764	+34.3%
畿兵庫県	287	333	+46	+16.0%	18,154	25,352	+7198	+39.6%
奈良県	56	52	▲ 4	▲ 7.1%	3,405	1,721	▲ 1684	▲ 49.5%
和歌山県	45	58	+13	+28.9%	2,405	10,197	+7792	+324.0%
鳥取県	18	10	▲ 8	▲ 44.4%	2,821	674	▲ 2147	▲ 76.1%
中国島根県	26	18	▲ 8	▲ 30.8%	1,393	2,657	+1264	+90.7%
岡山県	45	69	+24	+53.3%	4,504	8,765	+4261	+94.6%
広島県	106	97	▲ 9	▲ 8.5%	30,983	12,501	▲ 18482	▲ 59.7%
山口県	43	30	▲ 13	▲ 30.2%	4,848	4,461	▲ 387	▲ 8.0%
徳島県	19	31	+12	+63.2%	1,017	1,814	+797	+78.4%
四香川県	20	31	+11	+55.0%	2,183	3,360	+1177	+53.9%
国愛媛県	33	31	▲ 2	▲ 6.1%	3,824	63,513	+59689	+1560.9%
高知県	16	12	▲ 4	▲ 25.0%	2,169	1,168	▲ 1001	▲ 46.2%
福岡県	241	228	▲ 13	▲ 5.4%	42,207	30,013	▲ 12194	▲ 28.9%
佐賀県	8	19	+11	+137.5%	549	1,815	+1266	+230.6%
長崎県	26	21	▲ 5	▲ 19.2%	2,764	2,171	▲ 593	▲ 21.5%
九州熊本県	37	31	▲ 6	▲ 16.2%	4,470	12,442	+7972	+178.3%
大分県	31	31	±0	±0.0%	4,095	8,331	+4236	+103.4%
宮崎県	28	28	±0	±0.0%	4,670	3,756	▲ 914	▲ 19.6%
鹿児島県	24	37	+13	+54.2%	2,536	8,582	+6046	+238.4%
沖縄県	20	28	+8	+40.0%	1,751	1,962	+211	+12.1%
全国	4,887	5,003	+116	+2.4%	681,015	677,687	▲ 3328	▲ 0.5%

注目の倒産動向 -1

医療機関の倒産動向

上半期は 35 件で過去最多を上回るペース

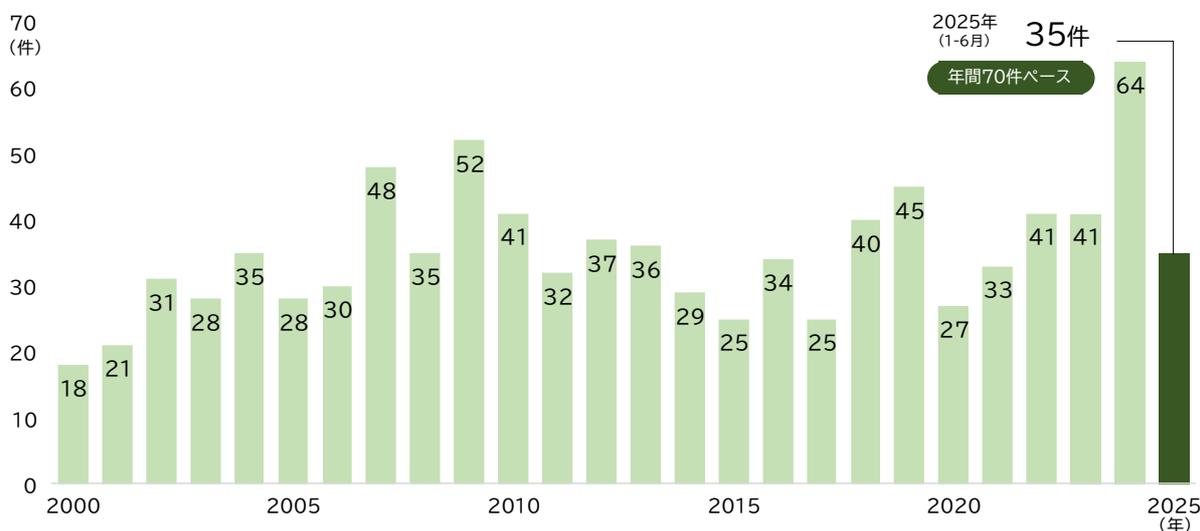
物価高、人件費の高騰で収益悪化

2025 年上半期（1-6 月）の医療機関（病院・診療所・歯科医院）の倒産は 35 件だった。過去最多となった 2024 年（通年で 64 件）の上半期（34 件）の件数を上回った。内訳は「病院」が 9 件、「診療所」が 12 件、「歯科医院」が 14 件で、「病院」と「歯科医院」がそれぞれ過去最多（病院 18 件＝2007 年、歯科医院 27 件＝2024 年）に並ぶ水準で推移している。負債 10 億円以上の倒産は 4 件（すべて「病院」）発生しており、態様別では破産が 34 件（構成比 97.1%）、都道府県別では北海道、東京、神奈川、奈良、兵庫、福岡（各 3 件）など 18 都道府県で発生した。

医療機関の倒産が急増している背景に収益性の悪化がある。近年、医療機器の価格、人件費（残業代）、入院患者の給食費、光熱費などが高騰する一方、診療報酬はそれらの上昇分をまかなうにはほど遠いレベルで推移しているのが現状だ。また、診療所や歯科医院などの中小事業者においては、経営者の高齢化や死亡で事業継続が困難となる事業者が急増している。

病院については、建物の老朽化がクローズアップされている。病院建物の法定耐用年数は 39 年とされているが、建て替え期限を迎えても、建設費高騰や資金難で新施設の建設ができずに事業存続危機に陥る施設が相次ぐのではないかという問題だ。帝国データバンクが病院を運営する全国 5132 事業者（法人のみ）の設立時期の分布を調べたところ、39 年前にあたる 1986 年以前に設立されたのは全体の 53.4%となった。経営状態が悪化している医療機関は増加し続けており、このままのペースで推移すると、2025 年の倒産件数は、初めて 70 件に達する可能性がある。

医療機関(病院・診療所・歯科医院)経営事業者の倒産件数推移

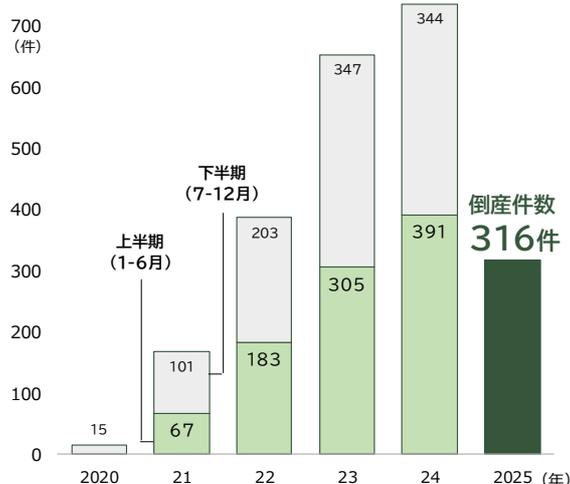


ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

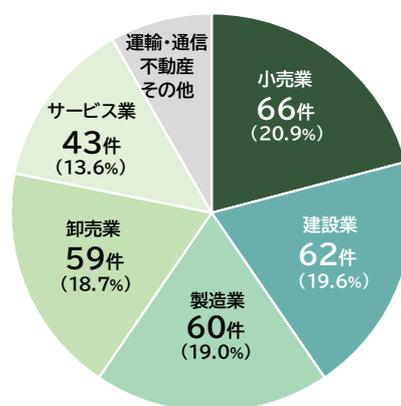
ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 316 件判明 3 年連続で 300 件超え

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、316 件（前年同期 391 件、19.2%減）判明した。上半期としては初めて前年同期（391 件）から減少に転じたものの、3 年連続で 300 件を超えた。業種別では、『小売業』が 66 件で最多、『建設業』が 62 件、『製造業』が 60 件、『卸売業』が 59 件で続いた。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」件数推移



業種別 内訳(2025 年上半期)

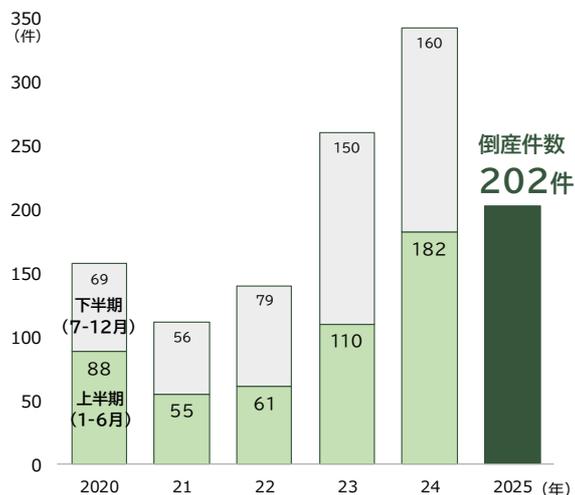


人手不足倒産

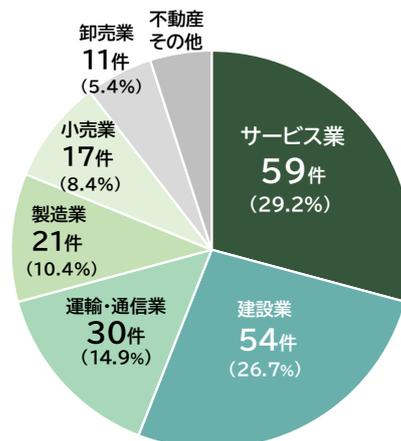
人手不足倒産は 202 件判明 集計開始から初めて 200 件を超える

「人手不足倒産」は、202 件（前年同期 182 件、11.0%増）判明した。集計開始から初めて 200 件を超え、過去最多を 2 年連続で更新した。業種別では、『サービス業』（59 件）が最も多く、『建設業』（54 件）、『運輸・通信業』（30 件）が続いた。負債額別では「5000 万円未満」と「1 億円以上 5 億円未満」がそれぞれ 75 件で最多となった。

「人手不足倒産」件数推移



業種別 内訳(2025 年上半期)



注目の倒産動向 -2

「建設業」の倒産動向

建設業の倒産、4年連続で増加 過去10年で最多ペース

職人不足・高齢化・資材高の「三重苦」

2025年上半期に発生した「建設業」の倒産は986件となった。前年同期（917件）を7.5%上回り、4年連続で増加したほか、年上半期として過去10年で最多を更新した。このペースで推移した場合、通年では2013年以来12年ぶりに2000件台に到達する可能性もある。

建設業倒産の要因をみると、多くが受注不振による一方、急激に上昇した資材価格や人材確保難が影響したケースも目立つ。各年1-6月（上半期）ベースでみると、2025年は建設業の倒産全体のうち12.0%に相当する118件が「物価高」に起因した倒産だった。鉄骨や木材、住設機器の価格高騰を売価に反映させることができずに事業継続を断念したケースが多くみられた。

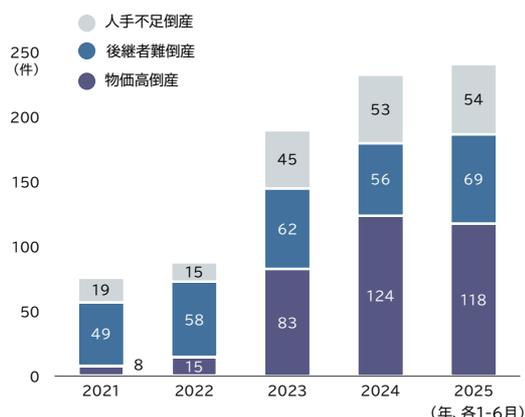
また、人材不足に起因する倒産も高水準で推移しており、職人などの「人手不足」を要因とした倒産は54件・5.5%を占めたほか、経営トップの後継者が決まらず事業が引き継げない「後継者難」を要因とした倒産は69件・7.0%と、いずれも2018年以降の上半期ベースで最多となった。特に、残業時間の上限規制に加え、若年層の「なり手不足」や熟練職人の高齢化による求人難、転退職などによる人材流出も背景に、自社での施工力低下に起因した工期延長や後ろ倒し、外注割合の増加といった悪循環に陥りやすくなっていることも、中小建設業の倒産件数を押し上げる要因となった。

資材価格の高止まりや人手不足に伴う人件費の上昇に加え、2025年は多数の熟練した職人が高齢を理由に引退するとみられ、人手不足がより深刻化する見通しとなるなど、建設業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。職人の確保に向けた賃上げが求められるなかで、賃金引き上げ余力に乏しい中小建設業の倒産増加が続く可能性が高まっている。

「建設業」の倒産件数 推移



建設業界における「物価高」「後継者難」「人手不足」倒産件数

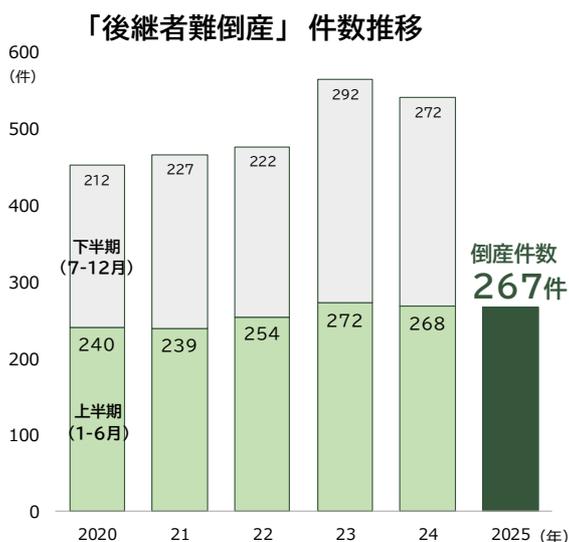


【注】各倒産要因の件数には一部重複を含む

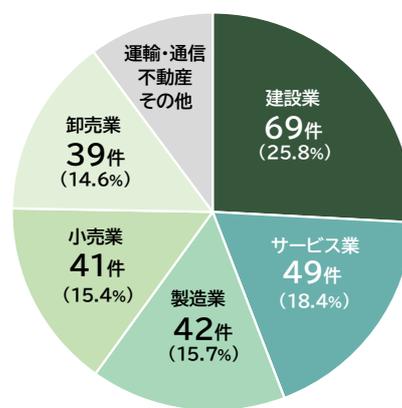
後継者難倒産

後継者難倒産は 267 件判明 4 年連続で 250 件を超え高水準で推移

「後継者難倒産」は、267 件（前年同期 268 件、0.4%減）判明した。上半期としては 2 年連続で前年同期を下回ったものの、4 年連続で 250 件を超え高水準で推移している。業種別では、『建設業』（69 件）が最も多く、『サービス業』（49 件）、『製造業』（42 件）、『小売業』（41 件）が続いた。



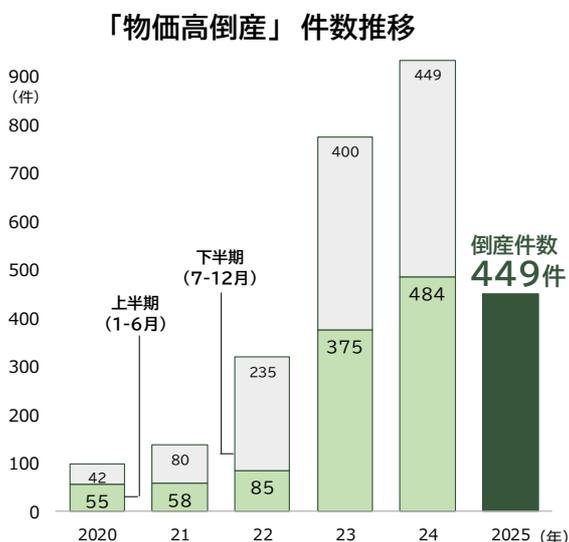
業種別 内訳(2025 年上半期)



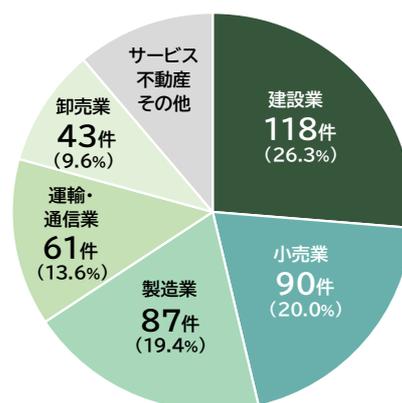
物価高倒産

物価高倒産は 449 件判明 2 年連続で 400 件超え

「物価高倒産」は、449 件（前年同期 484 件、7.2%減）判明した。上半期としては 5 年ぶりに前年同期を下回ったものの、2 年連続で 400 件を超えた。業種別では、『建設業』（118 件）が最も多く、『小売業』（90 件）、『製造業』（87 件）が続いた。原材料や燃料費高騰などの要因を受けた一方、人件費などの上昇に耐え切れずに倒産したケースも目立った。



業種別 内訳(2025 年上半期)



今後の見通し

上半期として3年連続増加、12年ぶり5000件台

2025年上半期の企業倒産は5003件となり、前年(4887件)を2.4%上回った。増加ペースは緩やかになったものの、上半期としては3年連続の増加で、2013年(5310件)以来12年ぶりに5000件台となった。月別の推移をみても、戦後最長の連続増加記録(36カ月連続)は2025年5月にストップしたが、6月は869件(前年同月807件)と前年比7.7%増となり、倒産件数自体は「高止まり」が続いた。米価に象徴される物価高、人手不足、価格転嫁難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、負債5000万円未満の小規模事業者が全体の6割以上を占めた。

負債総額は6776億8700万円(前年同期6810億1500万円、0.5%減)となり、3年連続で1兆円を下回った。負債トップは洋紙製造の「丸住製紙」(愛媛、2月民事再生法)の587億7500万円で、負債100億円以上の大型倒産は3件(同3件)にとどまった。多数の金融債権者の調整が必要な大型案件については、民事再生法や会社更生法等の法的整理を回避し、事業再生ADR等の私的整理を活用する実務が定着しており、大型倒産は風の状態が続いた。

マレリ供給網、全国1731社への影響注視

自動車部品大手「マレリホールディングス」(埼玉)などグループ76社は6月11日(日本時間)、米デラウェア州連邦裁判所へチャプター11の適用を申請した<※本倒産集計は国内裁判所における法的整理を集計対象としており、同社グループ76社は集計対象外>。日本の大企業グループが国内の裁判所ではなく、米国に直接チャプター11を申請したケースは、過去にほとんど例がない。しかも、同社は3年前の2022年6月に日本で民事再生法を申請したばかり。再生計画で定めた債務免除後の初回弁済もままならず、短期間で2度目の破綻に追い込まれた。

世界76社の事業を同時に再建手続き入りさせる必要があったマレリグループのように、経営悪化に直面するグローバル企業が、直接チャプター11を申請するケースが今後出てくる可能性は十分あるだろう。今回は従業員や取引先への支払いは履行が予定され、サプライヤーや工場等がある地域への短期的な影響は限定的とみられるものの、中長期的にみれば少なからず影響が出てくるはずだ。帝国データバンクの調査では、同社グループと取引のあるサプライチェーン(供給網)は全国に1731社あり、各社の動向は継続的に注視する必要がある。

2025年の企業倒産、1万件突破も視野に「緩やかな増加」

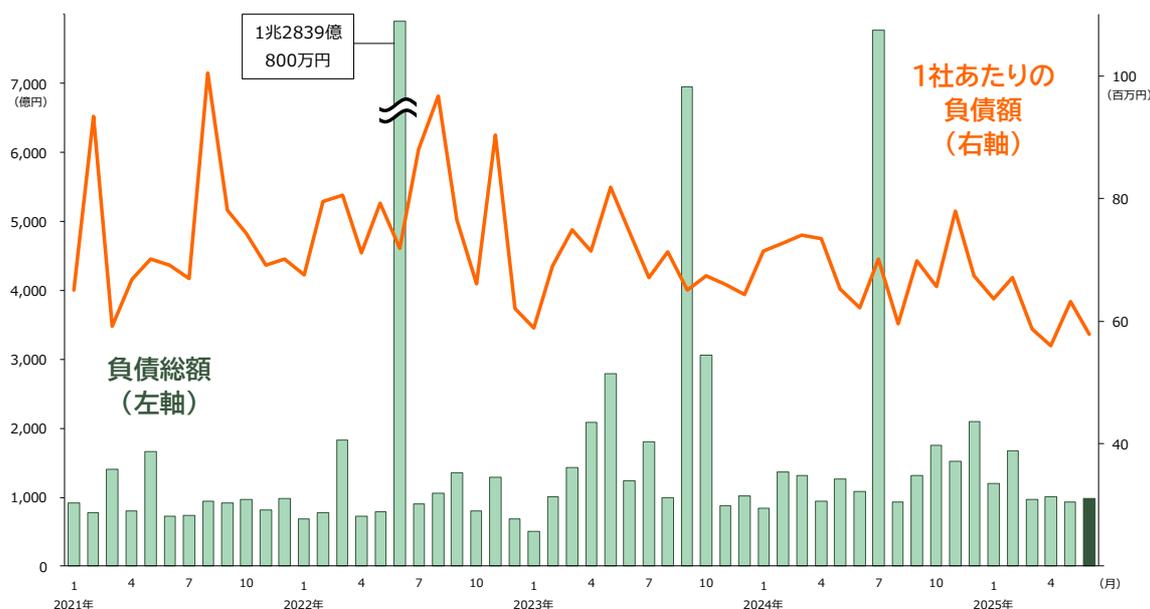
政府は6月13日、経済財政諮問会議での答申を経て、「経済財政運営と改革の基本方針2025」(骨太方針2025)を閣議決定した。「賃上げ政策こそが成長戦略の要」として、当面のリスクへの対応および賃上げを起点とした成長型経済の実現を目指す。中堅・中小企業向けの個別政策としては、再生支援が必要な企業のロールアップ(=連続的なM&Aによる集約化・統合)の促進や、地域金融機関・信用保証協会のIT化による企業の予兆管理強化等に注目したい。

今後の日本経済に影響する主なリスク要因としては、①トランプ関税、②イラン・イスラエル問題をはじめ国家間の武力紛争、③7月20日に投票日を迎える参議院選挙後の政治の不安定化が挙げられる。これらが景気の下押し要因となれば、人件費上昇を要因とする物価高と個人消費の低迷につながり、収益低下局面での「コロナ借換保証」の返済本格化が倒産に直結する可能性がある。これらのリスクが顕在化して複合的に影響し合う形で、中小企業の倒産リスクは高止まりが続きそうだ。この結果、2025年の企業倒産は、例年、年後半に増加ペースが強まる企業倒産の特性に鑑みると、年間1万件突破も視野に「緩やかな増加」が続く見通しである。

倒産の趨勢

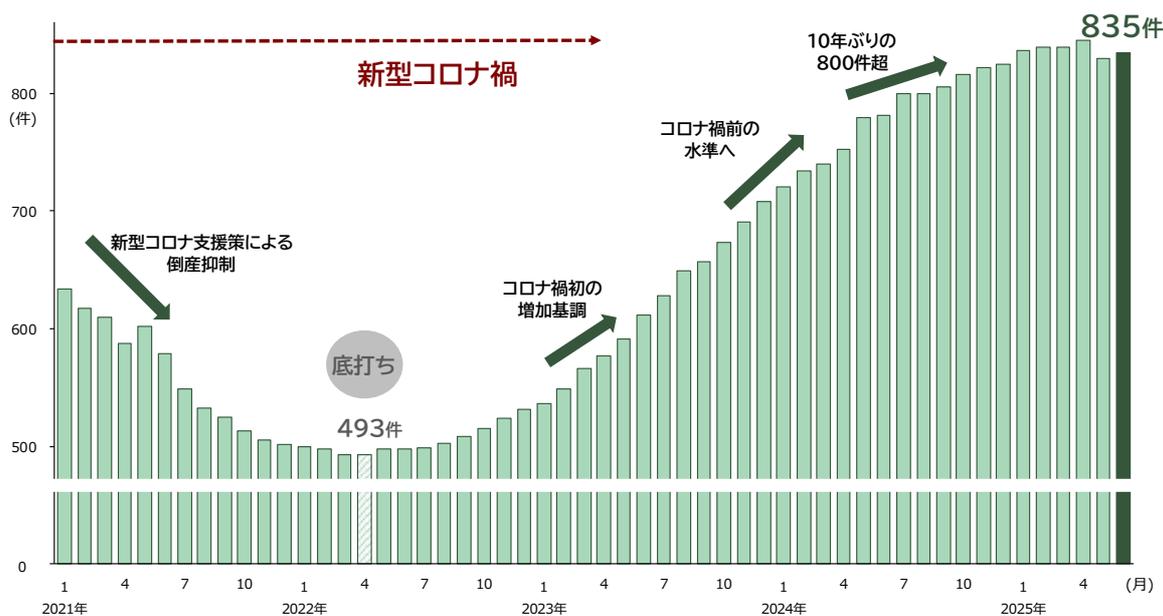
1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約5700万円となった。負債総額とともに前年を下回り、小規模な倒産の増加が目立っている。



倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、835件（前年同月781件、6.9%増）と、33カ月連続で前年同月を上回った。2カ月連続で前年比10%未満の増加率となり、増加基調は落ち着きを見せている。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月分の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2021年1月以降の倒産の趨勢を分析した

2025年6月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
570217456	(株)君津ロックウール	元・ロックウール製造	8,944	220,000	特別清算	千葉県
980828671	タッパーウェアブランド・ジャパン(株)	「タッパー」販売	3,865	450,000	破産	東京都
270896721	コーワ(株)	建築資材卸	2,944	80,000	民事再生法	埼玉県
830016596	(株)まきのとコーポレーション	ホテル	2,900	6,000	民事再生法	大分県
370096453	飛騨酪農農業協同組合	乳製品製造	2,485	161,300	破産	岐阜県
820057601	(株)稲心	寝具卸	2,300	60,000	破産	福岡県
982987336	阪神管財(株)	元・検査装置設計	2,170	83,500	特別清算	京都府
620165443	J H S(株)	太陽光発電システム卸	2,000	30,000	破産	広島県
530569982	(有)ズーティー	カジュアルウェアなど小売	1,949	24,000	破産	兵庫県
200360637	ミムラ工業(株)	鉄道車両部品製造	1,815	30,000	破産	神奈川県
658018534	(株)カイロス	太陽光発電関連商材卸	1,500	5,000	破産	広島県
985740762	(株)フジイ	生活雑貨卸	1,259	96,000	破産	東京都
983222679	ランテクニカルサービス(株)	産業用電気機器製造	923	35,500	破産	東京都
816000774	(株)マックプランナー	建築工事	900	45,000	破産	愛知県
983081848	(株)スペース	工業用レンズ開発	897	25,000	破産	東京都
580389211	(株)森川製作所	照明器具製造	846	13,500	破産	大阪府
837002654	(株)伍八山椒堂	ちりめん山椒・煮魚製造	800	11,000	特別清算	京都府
572064006	(株)サングリーングループ	持ち株会社（解体工事）	777	150	破産	埼玉県
270847979	(株)サングリーン	解体工事	750	10,000	破産	埼玉県
902049300	オーシャンポリ(株)	建築資材卸	740	20,000	民事再生法	埼玉県
500161758	(株)村松石材	石材卸	699	10,000	破産	京都府
410139014	テイエッチピーセンター(株)	木材プレカット加工	638	70,000	民事再生法	静岡県
430078186	(株)杉商	業務用食料品卸	615	10,000	特別清算	静岡県
013024000	宗教法人正圓寺	寺院	600	0	破産	大阪府
390727513	(株)ヤマトオプティカル	サングラス卸	595	22,000	破産	福井県

2025 年上半期 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
710057104	丸住製紙(株)	洋紙製造	58,775	民事再生法	愛媛県	2月
580049891	FUNAI GROUP(株) (旧: 船井電機・ホールディングス(株))	持ち株会社 (映像機器製造)	32,723	破産	大阪府	1月
570217456	(株)君津ロックウール	元・ロックウール製造	8,944	特別清算	千葉県	6月
400159210	(株)ロイヤル	靴・カジュアルウェア販売	8,330	民事再生法	愛知県	5月
355023962	(株)さきしまコスモタワーホテル開発	ホテル開発	7,200	破産	大阪府	1月
470104511	医療法人福慈会	介護老人保健施設・診療所	6,750	破産	三重県	2月
870171319	熊本観光開発(株)	ゴルフ場	5,644	民事再生法	熊本県	4月
840134682	(株)アルカディア	結婚式場	5,402	破産	福岡県	3月
220138688	(株)PQR (旧: (株)翔栄)	元・液晶タッチパネル製造	5,200	特別清算	群馬県	3月
390037997	(株)タケダ開発	元・ゴルフ場	4,620	特別清算	福井県	3月
800169871	井上通商(株)	アパレル・日用品など商品卸	4,178	破産	福岡県	2月
980828671	タッパーウェアブランド・ジャパン(株)	「タッパー」販売	3,865	破産	東京都	6月
664025991	A P B (株)	次世代リチウムイオン電池開発	3,485	破産	福井県	4月
581975062	(株)船井興産	不動産賃貸	3,400	破産	大阪府	2月
808024495	ロボコム・アンド・エフエイコム(株)	ロボットパッケージ製造	3,300	特別清算	東京都	5月
400847656	医療法人和伸会	病院	3,087	破産	愛知県	2月
171005912	B U O N O (株)	電気料金削減サービス	3,000	破産	東京都	2月
810334898	(株)エヌ・ワイ	スーパーマーケット	3,000	特別清算	福岡県	2月
270896721	コーワ(株)	建築資材卸	2,944	民事再生法	埼玉県	6月
830016596	(株)まきのとコーポレーション	ホテル	2,900	民事再生法	大分県	6月
805021293	新宮フォレストエナジー合同会社	木質バイオマス発電	2,780	破産	和歌山県	2月
983402194	(株)姫山商事 (旧: (株)ホープインターナショナル)	ダイヤモンド卸	2,744	破産	東京都	3月
200367075	山崎ダイカスト(株)	アルミダイカスト設計、製造	2,701	破産	神奈川県	1月
870155137	(株)A T 清算会社	元・ホテル	2,700	特別清算	熊本県	4月
582579654	(株)ケンショウ	給排水衛生設備工事	2,631	会社更生法	大阪府	4月

※網掛けは当月に発生した倒産

主な倒産事例-1

新聞需要が落ち込み、洋紙生産から撤退

丸住製紙

丸住製紙(株)は、2月28日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、1919年（大正8年）創業、1946年（昭和21年）2月に法人改組された洋紙メーカー。積極的な設備投資を進めて国内有数のメーカーに成長し、大手新聞社向け新聞用紙を主体に、雑誌やパンフレットに使用される上質紙などの製造を手がけ、2001年11月期には年売上高約702億600万円を計上していた。



丸住製紙（株） 本社

しかし、その後はペーパーレス・デジタル化の流れを受けて新聞需要が落ち込み、主力である新聞用紙の受注減少が続き、2023年11月期の年売上高は約457億8500万円にまでダウン、パルプなどの原料価格や燃料費、運送費の高騰などもあり2期連続の欠損計上を余儀なくされていた。この間、2019年にはペーパータオルなど衛生用紙の製造を開始する一方、2023年2月には川之江工場の操業を停止し、早期退職者の募集を行うなどリストラ策を実行したが売り上げの減少に歯止めがかからず、資金繰りが悪化していた。こうしたなか、今年2月に入り、主力の洋紙生産から撤退することが大きく報道され、自主再建を断念して、法的整理での再建を選択した。

負債は約587億7500万円。

設備投資目的の借入金が年商を大きく上回る

PQR(旧:翔栄)

(株)PQR(旧:(株)翔栄)は、3月10日に前橋地裁より特別清算開始命令を受けた。

当社は、1982年（昭和57年）3月に設立された。液晶タッチパネルや関連部品などの製造を手がけていた。主力得意先の大手電機メーカーが2002年ごろに液晶パネル生産拠点を海外に移転した際、液晶タッチパネルの量産ラインを譲受し、自社で技術的改良を進めた。カーナビゲーション向けディスプレイの受注が増加した2015年6月期には年売上高約110億円を計上していた。

しかし、同タッチパネルの規格が新方式に移行するなか、外注利用などで対応するも受注は低迷。2023年3月期（決算期変更）の年売上高は約29億4100万円にとどまり、2期連続で大幅な赤字決算を強いられ、積極的な設備投資を目的として導入した金融機関からの借入金が年商を大きく上回っていた。このようななか、リズム(株)（東証プライム）との間で2023年6月に事業譲渡契約を締結し、7月に同社の出資により新会社、リズム翔栄(株)を設立して事業を承継。当社は2024年12月31日、株主総会の決議により解散し、整理を進めていた。

負債は約52億円。

主な倒産事例-2

資金繰りが悪化、大幅な債務超過に転落

熊本観光開発

熊本観光開発(株)は、3月3日に熊本地裁へ民事再生法の適用を申請し、同月6日に監督命令を受けた。

当社は、1984年（昭和59年）6月に設立されたゴルフ場の運営業者。不知火海に面した丘陵地にあるゴルフコース「不知火カントリークラブ」および宿泊施設「ホテルプラザ不知火」を運営し、ピーク時には年収入高約8億円を計上していた。

しかし、業界環境の悪化で業況は落ち込むなか、2001年2月以降に預託金の償還期限を迎えたため、償還期限の延長決議を行って会員に同意を求めたが、一部会員との同意に失敗。預託金返還請求訴訟を提起される事態となり、事業を継続して再建を図る目的から2002年12月11日に熊本地裁へ民事再生法の適用を申請し、2006年11月9日には再生手続きを終結していた。近年は「ホテルプラザ不知火」を再開させたものの、2023年12月期の年収入高は約1億7400万円にとどまり、約4500万円の当期純損失を計上していた。長年の赤字決算で資金繰りが悪化し、大幅な債務超過に転落するなど業績改善の見通しが立たなくなった。

負債は約56億4400万円。



「不知火カントリークラブ」入り口

「全樹脂電池」を研究も、技術的問題が散発し大幅な赤字計上

APB

APB(株)は、11月27日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、2016年（平成28年）6月に設立された法人が、2019年10月に旧・日本電解(株)を吸収合併、事業を承継し当社となった。

車載電池用などの電解銅箔の製造販売を手がけ、旧会社時代に安定供給に努めてきた実績から継続的な受注基盤を確立。2020年3月に米国の銅箔製造業者を子会社化するなど業容を拡大してきた。

日米生産体制の早期拡充などを掲げ、2022年3月期に年売上高約152億8100万円を計上していた。

しかし、世界的な半導体不足や米国インフレ抑制法施行による国内製造バッテリーの輸出減少などから米国子会社の赤字が常態化。また、回路基板箔の販売減に加え、銅価格急騰による収益悪化で事業環境は悪化していた。その後、米国子会社の収益改善に尽力したが叶わず、2024年11月27日に同社の解散及び清算を決議。これに対する貸付金等の回収が困難となり、今回の措置となった。

負債は約147億6100万円。



APB 本社

主な倒産事例-3

横浜中華街で創業の日本最古の中華料理店

聘珍樓

㈱聘珍樓は、5月21日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2016年（平成28年）4月に設立された。1884年（明治17年）創業の旧・㈱聘珍樓の事業を継承し設立された。旧・聘珍樓は、横浜中華街で創業。現存する日本最古の中華料理店として知られていたが、高コスト体質で収益性は低調に推移していた。このため、リストラなどで立て直しを図っていたが改善に至らず、2016年4月に全事業を譲渡していた。事業を引き継いだ当社は、「聘珍樓」の店名で4店舗など展開するほか、ブランド力を活かして百貨店内やインターネットを通じた食品販売も手がけていた。



現存する日本最古の中華料理店と言われていた

再建に向けてスタートを切ったものの、新型コロナウイルスの影響から来客数の減少を余儀なくされ、2020年3月期は年売上高約57億7200万円に対し約6億2200万円の当期純損失を計上していた。その後、2022年6月には別法人・㈱聘珍樓（新設分割によって2018年4月設立）が運営していた「横濱本店」が破産手続き開始決定を受けていたことで当社の動向も注目されていた。2024年3月期は年売上高約46億6600万円に対し約1億7700万円の当期純損失となるなど、5期連続の最終欠損から債務超過となり資金繰りは悪化、今回の措置となった。

負債は約12億1000万円。

原材料費などの高騰で赤字に転落

タッパーウェアブランド・ジャパン

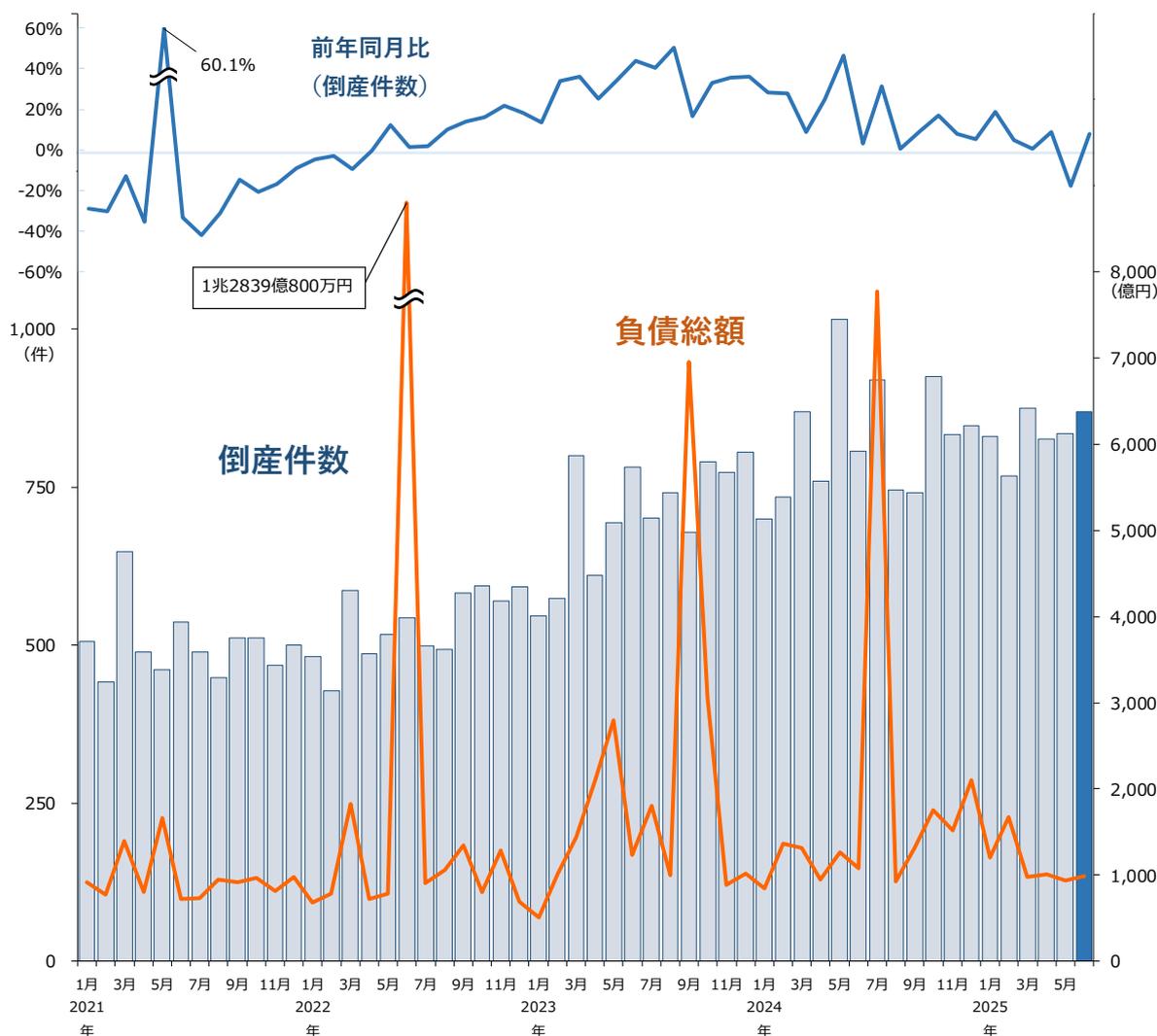
タッパーウェアブランド・ジャパン㈱は、6月11日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、プラスチック製保存容器「タッパー」の生みの親である米国のタッパーウェア・ブランド・コーポレーション（米タッパーウェア社）の日本法人として1963年（昭和38年）4月に設立され、日本国内での販売を手がけていた。販売は、販売員が商品の密封性や正しい扱い方を実演する「タッパーウェアパーティ」と呼ばれるホームパーティ方式で行われ、1960年代にはカナダやヨーロッパへと販路を広げていた。

しかし、近年は需要の減少で売り上げが落ち込むなか、コロナ禍では自宅で料理する人が増え、食品保存の需要が一時的に高まったことで売り上げは微増となったが、再び減少基調で推移。原材料費や人件費・輸送費の高騰で、2022年12月期には赤字に転落していた。2024年9月、米タッパーウェア社と一部子会社が、需要の減少や安価な競合品の台頭などを理由に、米連邦破産法11条（チャプター11）を申請。当社もグループの再編に伴い2025年1月に実質的に事業を停止していた。

負債は約38億6500万円。

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	件数	負債総額 (百万円)								
1月	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519
2月	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287
3月	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386
1Q累計	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192
4月	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549
5月	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388
6月	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558
2Q累計	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495
7月	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931		
8月	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759		
9月	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187		
3Q累計	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	0	0
10月	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568		
11月	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244		
12月	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076		
4Q累計	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	0	0
年累計	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	5,003	677,687

全国企業倒産集計

2025年6月報

集計期間：2025年6月1日～6月30日

発表日：2025年7月8日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

倒産件数 869 件、2 カ月ぶりに前年を上回る 6 月としては過去 10 年で最多

2025年6月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	869 件	985億5800万円
前年同月比	+7.7% (前年同月 807件)	▲8.7% (前年同月 1079億1800万円)
前月比	+4.1% (前月 835件)	+5.5% (前月 933億8800万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 869 件 (前年同月 807 件、7.7%増) となり、2 カ月ぶりに前年を上回った。6 月としては過去 10 年で最多となった。2025 年は 2 月を除いて 800 件を上回り、高止まりが続いている
- 負債総額は 985 億 5800 万円 (前年同月 1079 億 1800 万円、8.7%減) となり、2 カ月連続で前年を下回った。負債額トップは、建物の断熱材などで用いられるロックウールの製造を手がけていた(株)君津ロックウールの 89 億 4400 万円
- 業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年を上回った。『サービス業』(前年同月 214 件→241 件、12.6%増)が最も多く、6 月としては 2009 年 (242 件) に次いで、2 番目に多かった。『運輸・通信業』(同 47 件→39 件、17.0%減)は、8 カ月連続で前年を下回った
- 主因別にみると、『不況型倒産』は 725 件となり、2 カ月ぶりに前年を上回った
- 態様別にみると、「破産」が 809 件で最も多く、2 カ月ぶりに前年を上回った
- 規模別にみると、「5000 万円未満」が 559 件で最も多かった。構成比は 7 カ月連続で 6 割を超え、小規模倒産が過半数を占める構図が続いた
- 業歴別にみると、「30 年以上」が 277 件で最多となり、3 カ月ぶりに前年を上回った
- 地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年を上回った。最も増加率が高かったのは、『北陸』(前年同月 26 件→33 件、26.9%増)で、6 月としては過去 4 番目に多かった。47 都道府県で見ると、22 都府県が前年を上回った

業種別

7業種中4業種が前年を上回る 『サービス業』が6月として過去2番目に多く

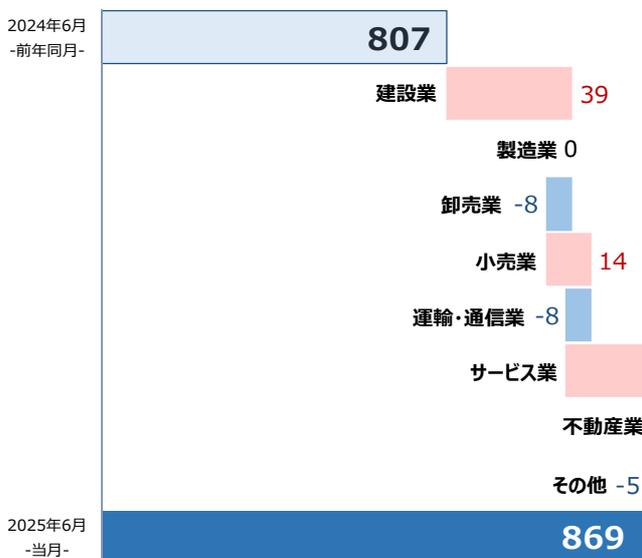
業種別にみると、7業種中4業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月214件→241件、12.6%増）が最も多く、6月としては2009年（242件）に次いで、2番目に多かった。『建設業』（同148件→187件、26.4%増）は、全業種で最も増加率が高かった。『運輸・通信業』（同47件→39件、17.0%減）は、8カ月連続で前年を下回った。

業種を細かくみると、『サービス業』では、劇団などの「娯楽業」（前年同月10件→15件）の増加が目立った。『建設業』では、とび工事や内装工事などの「職別工事」（同58件→86件）が増加した。物価高などの影響を受けやすい『製造業』では「食料品・飼料・飲料製造」（同9件→18件）が倍増した。

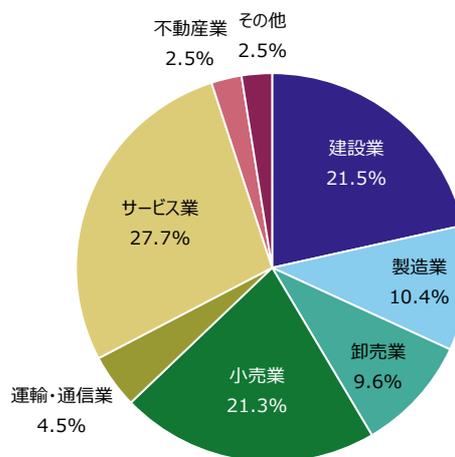
業種別	件数				構成比		
	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	前年同月比		2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	(件)	(件)	(件)				
建設業	148	187	+39	+26.4%	18.3%	21.5%	+3.2
製造業	90	90	±0	±0.0%	11.2%	10.4%	▲0.8
卸売業	91	83	▲8	▲8.8%	11.3%	9.6%	▲1.7
小売業	171	185	+14	+8.2%	21.2%	21.3%	+0.1
運輸・通信業	47	39	▲8	▲17.0%	5.8%	4.5%	▲1.3
サービス業	214	241	+27	+12.6%	26.5%	27.7%	+1.2
不動産業	19	22	+3	+15.8%	2.4%	2.5%	+0.1
その他	27	22	▲5	▲18.5%	3.3%	2.5%	▲0.8
合計	807	869	+62	+7.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	前年同月比		2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	148	187	+39	+26.4%	20,243	13,426	▲ 6817	▲ 33.7%
職別工事業	58	86	+28	+48.3%	4,414	5,016	+602	+13.6%
総合工事業	63	51	▲ 12	▲ 19.0%	14,342	4,930	▲ 9412	▲ 65.6%
設備工事業	27	50	+23	+85.2%	1,487	3,480	+1993	+134.0%
製造業	90	90	±0	±0.0%	13,393	29,609	+16216	+121.1%
食料品・飼料・飲料製造業	9	18	+9	+100.0%	3,346	4,666	+1320	+39.5%
繊維工業・繊維製品製造業	2	8	+6	+300.0%	1,630	793	▲ 837	▲ 51.3%
木材・木製品製造業	0	3	—	—	0	958	—	—
家具・装備品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	212	10	▲ 202	▲ 95.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	90	40	▲ 50	▲ 55.6%
出版・印刷・同関連産業	10	11	+1	+10.0%	1,592	1,123	▲ 469	▲ 29.5%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	140	0	▲ 140	▲ 100.0%
ゴム製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	30	0	▲ 30	▲ 100.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	170	0	▲ 170	▲ 100.0%
窯業・土木製品製造業	1	2	+1	+100.0%	342	9,044	+8702	+2544.4%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	15	9	▲ 6	▲ 40.0%	1,140	1,708	+568	+49.8%
一般機械器具製造業	15	12	▲ 3	▲ 20.0%	1,306	2,072	+766	+58.7%
電気機械器具製造業	7	12	+5	+71.4%	645	5,098	+4453	+690.4%
輸送用機械器具製造業	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	1,016	2,478	+1462	+143.9%
その他の製造業	12	9	▲ 3	▲ 25.0%	1,734	1,619	▲ 115	▲ 6.6%
卸売業	91	83	▲ 8	▲ 8.8%	18,999	23,700	+4701	+24.7%
各種商品卸売業	6	0	▲ 6	▲ 100.0%	156	0	▲ 156	▲ 100.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	17	15	▲ 2	▲ 11.8%	1,410	3,433	+2023	+143.5%
飲食品卸売業	19	13	▲ 6	▲ 31.6%	2,039	2,054	+15	+0.7%
機械器具卸売業	21	20	▲ 1	▲ 4.8%	11,275	5,562	▲ 5713	▲ 50.7%
自動車・同付属品卸売業	1	4	+3	+300.0%	1,200	350	▲ 850	▲ 70.8%
木材・建築材料卸売業	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	962	4,104	+3142	+326.6%
家具・建具・じゅう器卸売業	0	5	—	—	0	4,091	—	—
貴金属製品卸売業	0	1	—	—	0	10	—	—
その他の卸売業	19	18	▲ 1	▲ 5.3%	1,957	4,096	+2139	+109.3%
小売業	171	185	+14	+8.2%	12,422	10,210	▲ 2212	▲ 17.8%
各種商品小売業	10	10	±0	±0.0%	522	406	▲ 116	▲ 22.2%
織物・衣服・身のまわり品小売業	15	18	+3	+20.0%	924	2,587	+1663	+180.0%
飲食品小売業	26	27	+1	+3.8%	1,859	1,097	▲ 762	▲ 41.0%
飲食店	74	81	+7	+9.5%	5,255	2,512	▲ 2743	▲ 52.2%
自動車・自転車小売業	9	11	+2	+22.2%	1,375	925	▲ 450	▲ 32.7%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	410	1,676	+1266	+308.8%
その他の小売業	26	29	+3	+11.5%	2,077	1,007	▲ 1070	▲ 51.5%
運輸・通信業	47	39	▲ 8	▲ 17.0%	3,371	2,884	▲ 487	▲ 14.4%
運輸業	46	39	▲ 7	▲ 15.2%	3,304	2,884	▲ 420	▲ 12.7%
郵便業、電気通信業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	67	0	▲ 67	▲ 100.0%
サービス業	214	241	+27	+12.6%	25,549	17,022	▲ 8527	▲ 33.4%
旅館、その他宿泊所	4	7	+3	+75.0%	1,059	3,637	+2578	+243.4%
娯楽業	10	15	+5	+50.0%	650	1,473	+823	+126.6%
自動車整備業・駐車場業、修理業	7	2	▲ 5	▲ 71.4%	557	20	▲ 537	▲ 96.4%
広告・調査・情報サービス業	67	72	+5	+7.5%	3,594	4,043	+449	+12.5%
専門サービス業	45	34	▲ 11	▲ 24.4%	14,295	1,399	▲ 12896	▲ 90.2%
医療業	19	19	±0	±0.0%	1,748	1,027	▲ 721	▲ 41.2%
教育	0	6	—	—	0	245	—	—
その他サービス業	62	86	+24	+38.7%	3,646	5,178	+1532	+42.0%
不動産業	19	22	+3	+15.8%	4,391	1,200	▲ 3191	▲ 72.7%
その他	27	22	▲ 5	▲ 18.5%	9,550	507	▲ 9043	▲ 94.7%
農業・林業・漁業	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	798	173	▲ 625	▲ 78.3%
鉱業	0	1	—	—	0	40	—	—
金融・保険業	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	8,612	130	▲ 8482	▲ 98.5%
その他	14	13	▲ 1	▲ 7.1%	140	164	+24	+17.1%
全業種	807	869	+62	+7.7%	107,918	98,558	▲ 9360	▲ 8.7%

倒産主因別

『不況型倒産』が725件、2カ月ぶりに前年を上回る

主因別にみると、「販売不振」が717件（前年同月650件、10.3%増）で最も多く、全体の82.5%（対前年同月2.0ポイント増）を占めた。「売掛金回収難」（前年同月5件→3件、40.0%減）や「不良債権の累積」（同1件→2件、100.0%増）などを含めた『不況型倒産』は725件（同661件、9.7%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

「放漫経営」（前年同月11件→18件、63.6%増）と「経営者の病気、死亡」（同20件→28件、40.0%増）は2カ月ぶりに前年を上回った。「設備投資の失敗」（同2件→5件、150.0%増）は3カ月ぶりに前年を上回った。

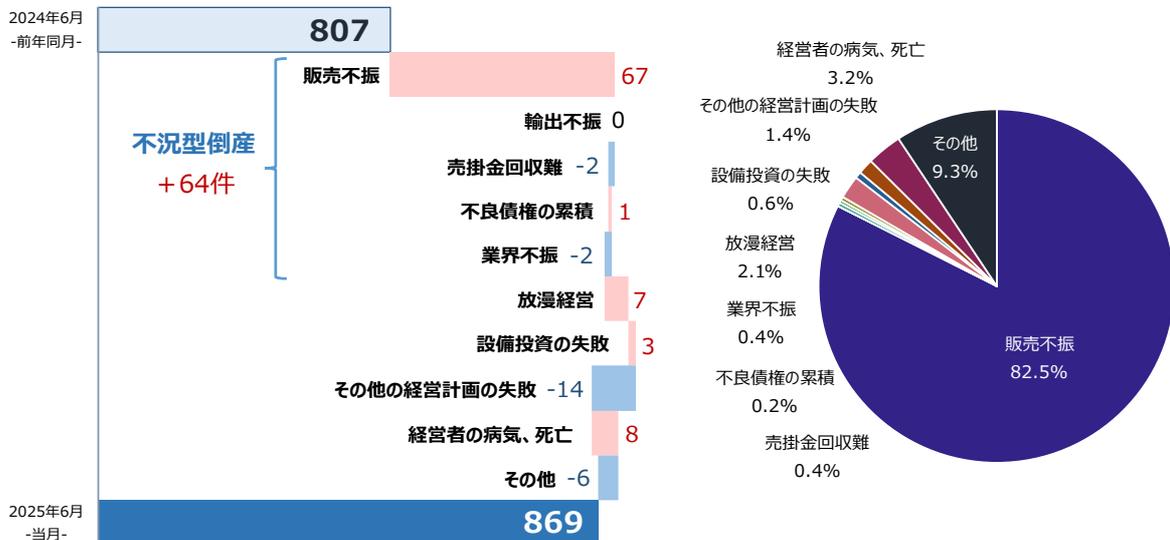
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数			構成比			
	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	前年同月比	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	650	717	+67	+10.3%	80.6%	82.5%	+1.9
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	5	3	▲2	▲40.0%	0.6%	0.4%	▲0.2
不良債権の累積	1	2	+1	+100.0%	0.1%	0.2%	+0.1
業界不振	5	3	▲2	▲40.0%	0.6%	0.4%	▲0.2
「不況型」合計	661	725	+64	+9.7%	81.9%	83.4%	+1.5
放漫経営	11	18	+7	+63.6%	1.4%	2.1%	+0.7
設備投資の失敗	2	5	+3	+150.0%	0.2%	0.6%	+0.4
その他の経営計画の失敗	26	12	▲14	▲53.8%	3.2%	1.4%	▲1.8
経営者の病気、死亡	20	28	+8	+40.0%	2.5%	3.2%	+0.7
その他	87	81	▲6	▲6.9%	10.8%	9.3%	▲1.5
合計	807	869	+62	+7.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は809件、2カ月ぶりに前年を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は840件（前年同月793件、5.9%増）となり、6月としては2014年（816件）以来11年ぶりに800件を上回った。『再生型』倒産は29件（同14件、107.1%増）発生し、前年から倍増した。

『清算型』では、「破産」が809件（前年同月771件、4.9%増）で最も多く、2カ月ぶりに前年を上回った。「特別清算」は31件（同22件、40.9%増）と、6月としては過去3番目に多かった。

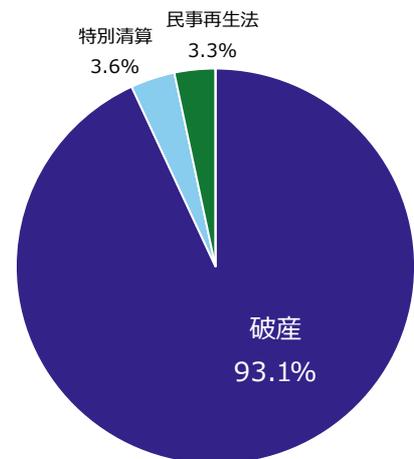
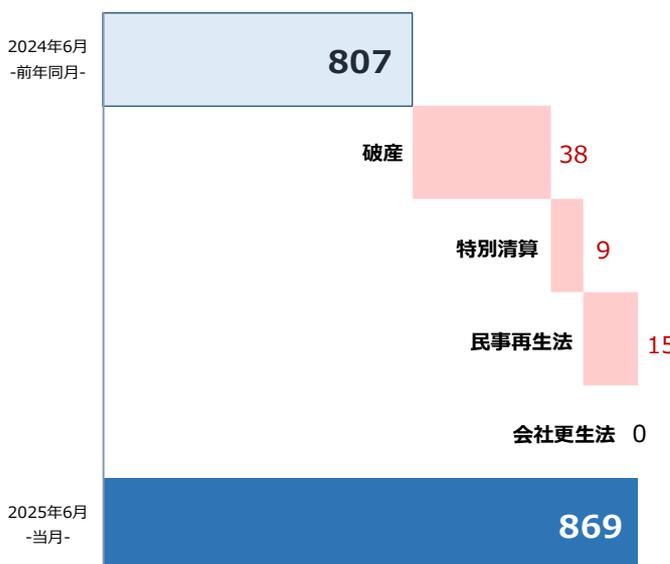
『再生型』では、「民事再生法」が29件（前年同月14件、107.1%増）だった。このうち法人が7件発生した。個人は22件発生し、6月としては2019年（23件）に次ぎ多かった。

倒産態様別	件数			構成比		
	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	前年同月比	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	771	809	+38	95.5%	93.1%	▲ 2.4
特別清算	22	31	+9	2.7%	3.6%	+0.9
「清算型」合計	793	840	+47	98.3%	96.7%	▲ 1.6
民事再生法	14	29	+15	1.7%	3.3%	+1.6
会社更生法	0	0	±0	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	14	29	+15	1.7%	3.3%	+1.6
合計	807	869	+62	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析

倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」は559件、7カ月連続で全体の6割超を占める

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が559件（前年同月491件、13.8%増）で最も多かった。構成比は7カ月連続で6割を超え、小規模倒産が過半数を占める構図が続いた。「1億円以上5億円未満」が165件（同166件、0.6%減）で続いた。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万未満』の倒産が640件（前年同月585件、9.4%増）となり、6月としては2000年以降で最多となった。

負債額規模別	件数			前年同月比	
	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	(件)	(件)	(件)
5000万円未満	491	559	(件)	(件)	+68 +13.8%
1億円未満	113	113	±0	±0	±0.0%
5億円未満	166	165	▲1	▲0.6%	
10億円未満	21	20	▲1	▲4.8%	
50億円未満	13	11	▲2	▲15.4%	
100億円未満	3	1	▲2	▲66.7%	
100億円以上	0	0	±0	—	
合計	807	869	+62	+7.7%	

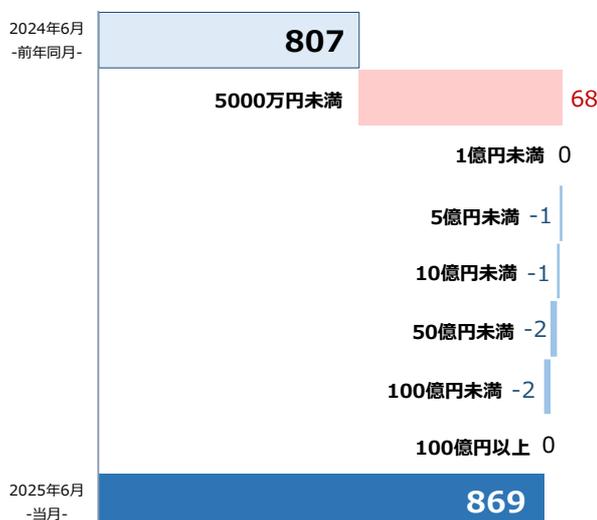
2024年6月 -前年同月-	構成比		対前年同月
	2025年6月 -当月-	(ポイント)	
60.8%	64.3%	+3.5	
14.0%	13.0%	▲1.0	
20.6%	19.0%	▲1.6	
2.6%	2.3%	▲0.3	
1.6%	1.3%	▲0.3	
0.4%	0.1%	▲0.3	
0.0%	0.0%	±0.0	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			前年同月比	
	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	(件)	(件)	(件)
個人事業主	149	182	+33	+22.1%	
1000万円未満	436	458	+22	+5.0%	
「個人+1000万円未満」	585	640	+55	+9.4%	
5000万円未満	203	209	+6	+3.0%	
1億円未満	15	14	▲1	▲6.7%	
1億円以上	4	6	+2	+50.0%	
合計	807	869	+62	+7.7%	

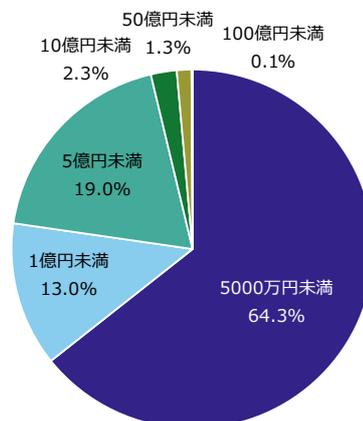
2024年6月 -前年同月-	構成比		対前年同月
	2025年6月 -当月-	(ポイント)	
18.5%	20.9%	+2.4	
54.0%	52.7%	▲1.3	
72.5%	73.6%	+1.1	
25.2%	24.1%	▲1.1	
1.9%	1.6%	▲0.3	
0.5%	0.7%	+0.2	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

「30年以上」が277件で最多、3カ月ぶりに前年を上回る

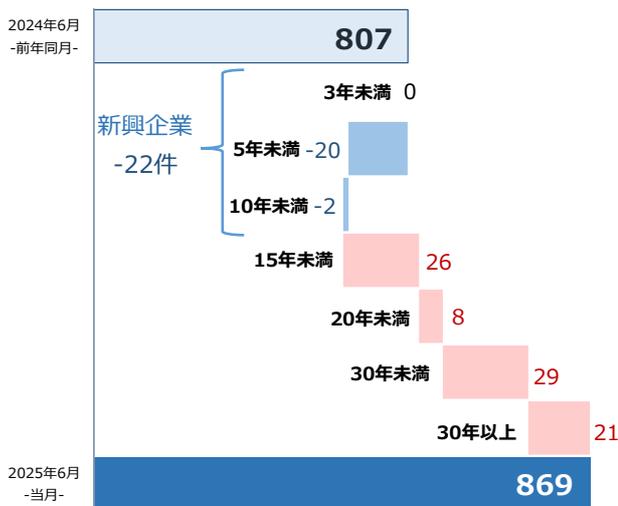
業歴別にみると、「30年以上」が277件（前年同月256件、8.2%増）で最多となり、3カ月ぶりに前年を上回った。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は9件（同11件、18.2%減）発生した。

業歴10年未満の『新興企業』く「3年未満」（前年同月34件→34件）、「5年未満」（同79件→59件、25.3%減）、「10年未満」（同163件→161件、1.2%減）は254件（前年同月276件、8.0%減）となった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同97件→94件、3.1%減）が最も多く、「小売業」（同72件→57件、20.8%減）、「建設業」（同46件→52件、13.0%増）が続いた。

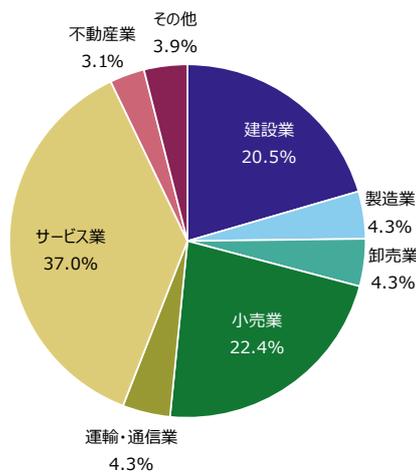
業歴別	件数			構成比		
	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	前年同月比 (件)	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
3年未満	34	34	±0	4.2%	3.9%	▲0.3
5年未満	79	59	▲20	9.8%	6.8%	▲3.0
10年未満	163	161	▲2	20.2%	18.5%	▲1.7
「新興企業」合計	276	254	▲22	34.2%	29.2%	▲5.0
15年未満	98	124	+26	12.1%	14.3%	+2.2
20年未満	76	84	+8	9.4%	9.7%	+0.3
30年未満	101	130	+29	12.5%	15.0%	+2.5
30年以上	256	277	+21	31.7%	31.9%	+0.2
合計	807	869	+62	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業 業種別 構成比



地域別

9地域中6地域で前年を上回る 『北陸』は6月として過去4番目に多く

地域別にみると、9地域中6地域で前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月274件→294件、7.3%増）で、「東京」（同141件→161件）の増加が全体を押し上げた。次いで『近畿』（同212件→224件、5.7%増）は、2カ月ぶりに前年を上回った。

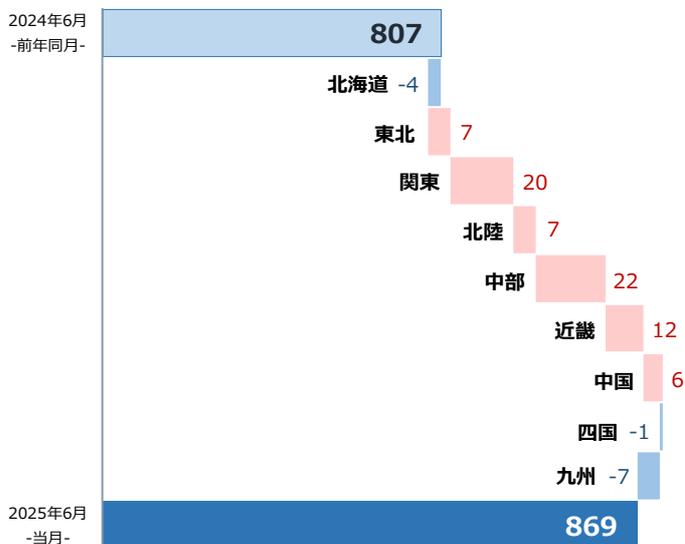
最も増加率が高かったのは、『北陸』（前年同月26件→33件、26.9%増）で、6月としては過去4番目に多かった。特に「石川」（同4件→9件）の増加が目立った。『中部』（同99件→121件、22.2%増）と『中国』（同34件→40件、17.6%増）が続いた。『中部』では、「静岡」（同11件→28件）が大幅に増加した。

47都道府県でみると、22都府県が前年を上回った。

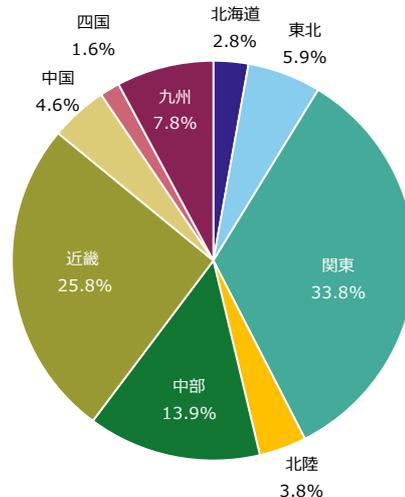
地域別	件数			構成比			
	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	前年同月比	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	28	24	▲4	▲14.3%	3.5%	2.8%	▲0.7
東北	44	51	+7	+15.9%	5.5%	5.9%	+0.4
関東	274	294	+20	+7.3%	34.0%	33.8%	▲0.2
北陸	26	33	+7	+26.9%	3.2%	3.8%	+0.6
中部	99	121	+22	+22.2%	12.3%	13.9%	+1.6
近畿	212	224	+12	+5.7%	26.3%	25.8%	▲0.5
中国	34	40	+6	+17.6%	4.2%	4.6%	+0.4
四国	15	14	▲1	▲6.7%	1.9%	1.6%	▲0.3
九州	75	68	▲7	▲9.3%	9.3%	7.8%	▲1.5
合計	807	869	+62	+7.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	前年同月比		2024年6月 -前年同月-	2025年6月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	28	24	▲ 4	▲ 14.3%	2,099	2,229	+130	+6.2%
青森県	4	7	+3	+75.0%	453	401	▲ 52	▲ 11.5%
岩手県	7	11	+4	+57.1%	423	837	+414	+97.9%
東 宮城県	14	14	±0	±0.0%	2,742	1,305	▲ 1437	▲ 52.4%
北 秋田県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	412	554	+142	+34.5%
山形県	4	7	+3	+75.0%	403	549	+146	+36.2%
福島県	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	2,006	392	▲ 1614	▲ 80.5%
茨城県	14	11	▲ 3	▲ 21.4%	2,026	905	▲ 1121	▲ 55.3%
栃木県	14	10	▲ 4	▲ 28.6%	1,030	411	▲ 619	▲ 60.1%
群馬県	11	12	+1	+9.1%	2,968	1,221	▲ 1747	▲ 58.9%
関 埼玉県	29	36	+7	+24.1%	6,360	6,803	+443	+7.0%
東 千葉県	23	22	▲ 1	▲ 4.3%	1,018	9,950	+8932	+877.4%
東京都	141	161	+20	+14.2%	24,164	14,315	▲ 9849	▲ 40.8%
神奈川県	42	42	±0	±0.0%	6,392	3,137	▲ 3255	▲ 50.9%
新潟県	9	12	+3	+33.3%	2,091	1,009	▲ 1082	▲ 51.7%
北 富山県	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	1,403	183	▲ 1220	▲ 87.0%
陸 石川県	4	9	+5	+125.0%	314	1,034	+720	+229.3%
福井県	4	4	±0	±0.0%	655	925	+270	+41.2%
山梨県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	197	336	+139	+70.6%
長野県	13	4	▲ 9	▲ 69.2%	2,010	860	▲ 1150	▲ 57.2%
中 岐阜県	18	11	▲ 7	▲ 38.9%	1,403	2,828	+1425	+101.6%
部 静岡県	11	28	+17	+154.5%	914	3,214	+2300	+251.6%
愛知県	43	60	+17	+39.5%	2,236	6,611	+4375	+195.7%
三重県	9	15	+6	+66.7%	620	481	▲ 139	▲ 22.4%
滋賀県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	270	146	▲ 124	▲ 45.9%
京都府	26	42	+16	+61.5%	1,350	5,936	+4586	+339.7%
近 大阪府	119	99	▲ 20	▲ 16.8%	12,967	7,296	▲ 5671	▲ 43.7%
畿 兵庫県	45	58	+13	+28.9%	2,815	4,930	+2115	+75.1%
奈良県	9	11	+2	+22.2%	932	618	▲ 314	▲ 33.7%
和歌山県	8	10	+2	+25.0%	453	727	+274	+60.5%
鳥取県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	503	339	▲ 164	▲ 32.6%
島根県	2	3	+1	+50.0%	44	485	+441	+1002.3%
中 岡山県	8	8	±0	±0.0%	372	472	+100	+26.9%
国 広島県	14	22	+8	+57.1%	2,545	5,507	+2962	+116.4%
山口県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	221	500	+279	+126.2%
徳島県	4	5	+1	+25.0%	200	300	+100	+50.0%
四 香川県	3	3	±0	±0.0%	419	420	+1	+0.2%
国 愛媛県	5	5	±0	±0.0%	443	361	▲ 82	▲ 18.5%
高知県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	104	150	+46	+44.2%
福岡県	43	37	▲ 6	▲ 14.0%	14,294	4,462	▲ 9832	▲ 68.8%
佐賀県	2	5	+3	+150.0%	118	731	+613	+519.5%
長崎県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	1,225	61	▲ 1164	▲ 95.0%
九 熊本県	7	8	+1	+14.3%	509	920	+411	+80.7%
州 大分県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	494	2,965	+2471	+500.2%
宮崎県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	2,436	199	▲ 2237	▲ 91.8%
鹿児島県	3	4	+1	+33.3%	260	130	▲ 130	▲ 50.0%
沖縄県	4	5	+1	+25.0%	605	413	▲ 192	▲ 31.7%
全国	807	869	+62	+7.7%	107,918	98,558	▲ 9360	▲ 8.7%

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



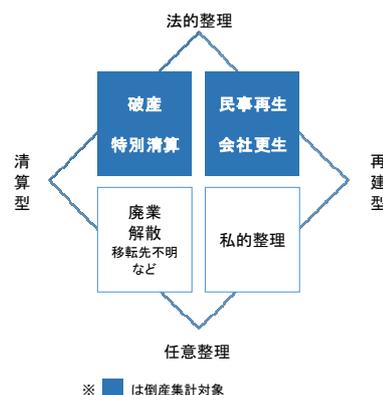
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：稲生、大友、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。